

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年6月6日

【中間会計期間】 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 グループ最高財務責任者
(Group Chief Financial Officer)
ショーン・ドゥーリー
(Shaun Dooley)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン
パークストリート 395 28階
(Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 舞
弁護士 津田 桃佳
弁護士 山脇 沙弥

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載されている情報は、令和7年5月7日(本国における当社の半期報告書(2025 Half Year Results)の公表日)現在のものである。
- 2 本書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=92.97円の換算率(令和7年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書は2024年度有価証券報告書および本国における半期報告書(2025 Half Year Results)と合わせて読まれるものとする。
- 5 本書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 将来の見通しに関する記述
本書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「野心」、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目標」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないよう警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるという保証はない。
当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更、ロシア・ウクライナ紛争および中東紛争ならびにその他の地政学上の緊張、オーストラリアおよび世界の経済環境、資本市場の状況ならびに世界の貿易政策の変更に関する現在進行形の影響に関連するリスクおよび不確実性を含め(これらに限定されない)、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある要因が数多く存在する。追加の情報は、「第3-2 事業等のリスク」に記載されている。
- 7 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準(IFRS)の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を評価するためにこれらの財務指標を使用しており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。当社グループは当社の報告書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。上記の財務指標に関する詳細は、以下記載している。

8 現金収益に関する情報

現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目は、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に別途考慮され、除外される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却ならびに買収、統合、処分および当社グループの事業の終了に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行している会計基準および解釈に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。当社グループの結果は、別段の記載がある場合を除き、現金収益に基づいて表示されている。

当上半期の現金収益は、以下の項目について除外されている。

- －ヘッジおよび公正価値の変動
- －取得無形資産の償却、および
- －買収、統合、処分および事業の終了

9 純利息マージンに関する情報

純利息マージンは、期中平均利付資産の割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要業績指標である。

10 平均残高に関する情報

平均株主資本合計（当社株主に帰属する。）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている（ただし、報告日および直前の2四半期末のリスク加重資産（RWA）を基準として計算される平均RWAはこの限りではない。）。この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映した数値が得られる。

第1 【本国における法制等の概要】

当上半期中、重要な変更はなかった。詳細については、令和7年1月10日提出の2024年度有価証券報告書を参照のこと。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、報告対象期間における当社グループの営業成績の重要事項を示しており、本書第一部、第6記載の財務書類と合わせて読まれるべきである。

国際財務報告基準のオーストラリア版(IFRS)に基づく経営指標－2025年度上半期、2024年度上半期および2023年度上半期ならびに2024事業年度および2023事業年度

		当社グループ				
		2025年 3月31日 に終了した 6ヶ月間	2024年 9月30日 に終了した 事業年度	2024年 3月31日 に終了した 6ヶ月間	2023年 9月30日 に終了した 事業年度	2023年 3月31日 に終了した 6ヶ月間
1	税引前利益 (百万豪ドル)	4,896	9,879	4,975	10,450	5,584
2	当社株主に帰属する 当期純利益 (百万豪ドル)	3,407	6,960	3,494	7,414	3,967
3	払込資本 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	36,119	36,581	37,664	38,546	38,845
4	払込資本を構成する 発行済証券総数 (千株) (内 全額払込済普 通株式総数)(千株)	3,054,894	3,065,396	3,094,153	3,120,821	3,130,322
5	純資産 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	62,919	62,213	61,710	61,503	61,415
6	資産合計 (百万豪ドル)	1,095,639	1,080,248	1,071,005	1,059,083	1,048,288
7	総自己資本比率 ⁽³⁾	21.02%	20.92%	20.27%	19.88%	19.76%
8	配当性向 ⁽⁴⁾	76.4%	75.2%	74.9%	70.6%	65.7%
9	従業員数 (フルタイム相当) ⁽⁵⁾	39,976	38,996	38,499	38,128	36,963

(1) 2025年3月31日に終了した半期から、「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、全額払込済普通株式から成る。それ以前においては、(i)全額払込済普通株式および(ii)一部払込済普通株式から成る。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員報奨制度の要件を満たすために当社グループの支配下にある事業体により信託保有されている当社株式である自己株式について調整されている。

(2) 純資産は、総資産から総負債を差し引いた金額である。(3) オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)の定義による。

(4) 配当性向は、当該期間の配当額を法定の1株当たり利益で除して計算されている。

(5) フルタイム相当従業員(FTE)には、継続中の事業のパートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【事業の内容】

令和7年1月10日提出の有価証券報告書において報告された当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

有価証券報告書提出日以降本半期報告書提出日まで親会社および子会社について報告すべき重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	2025年 3月31日 現在	2024年 9月30日 現在	2024年 3月31日 現在	2025年3月 対 2024年9月	2025年3月 対 2024年3月
当社グループ—継続事業 (スポット)	39,976	38,996	38,499	2.5%	3.8%
当社グループ—継続事業 (平均)	39,314	38,638	38,409	1.7%	2.4%

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

戦略的概観

当社は長期的な経営方針を維持しており、刷新された戦略に基づいて業務を遂行している。当社は、スピードとシンプルさの向上および継続的な技術近代化とともに、当社全体でより強力なカスタマー・アドボカシーを推進することに注力している。これは、預金のパフォーマンスを向上させ続け、自己勘定融資を改善し、ビジネス・バンキングを拡大するという当社の重要優先課題を支えるものと期待されている。

事業者向け・プライベートバンキング業務では、当社は、リレーションシップベースのアプローチに沿って、顧客と銀行員のためのよりシンプルでシームレスなバンキング体験に投資しており、これはデジタル、データ、分析によってますます可能となっている。当上半期では、デジタル事業貸付プラットフォームの展開のさらなる進展、決済の継続的な革新、事業用決済勘定の顧客オンボーディング体験の改善が含まれる。事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付残高は、好調な収穫シーズンを背景に農業セクターの成長が鈍化したところ、ポートフォリオ残高全体の成長が十分に分散され、2025年3月までの6ヵ月間で1.9%増加した。SME向け事業貸付でマーケットシェア⁽¹⁾を成長させたことは喜ばしい。預金残高は2025年3月までの6ヵ月間で5.1%増加し、当上半期の事業用決済口座の新規開設は前年同期に比して増加し、現在、2022年度上半期に比して25%増加している。

個人向け銀行業務では、当社は規律あるアプローチを通じて、また自社販売経路の業績改善に重点を置くことで、厳しい住宅貸付市場を乗り切っている。2025年3月までの6ヵ月間において、オーストラリアの住宅貸付での当社のモメンタムは改善し、貸付残高は2.3%増加し、業界全体の0.9倍⁽²⁾（前年下半期は0.3倍）であった。自社販売経路の引出しも同期間に増加し、当上半期中に新たに約150の自社住宅ローン貸付業者のオンボーディングを行ったことを通じてバンカーの能力が向上したことで、今後の業績のさらなる向上が見込まれる。リテール預金のパフォーマンスも当上半期中好調であり、支店ネットワークの再活性化に向けた投資の恩恵を受けている。これにより、2025年3月までの6ヵ月間で個人向け銀行業務の預金残高が4.8%増加し、当上半期中に支店からの売上が32%増加し、決済口座の開設が前年同期に比して9%増加した。

法人・機関投資家向け銀行業務では、収益率重視の戦略が維持された。簡素化、ビジネスの便宜を向上させる技術を活用したソリューションおよびトランザクションバンキング機能の活用に加えて、対象セクターの顧客との長期的関係に注力した成長に向けた規律あるアプローチにより、当上半期において好調な業績が続いた。これには、トランザクションバンキングでのマンデートの獲得、2025年3月までの6ヵ月間における5.2%の貸付の伸び、および株主資本利益率が引き続き魅力的な値の15.6%であったことが含まれる。

ニュージーランド銀行業務は、より簡素化・デジタル活用の進んだ銀行となって漸次的により資本集約度の低いセクターに傾斜する、という戦略的優先課題に向かって堅調に伸びており、個人部門および事業部門の成長に注力している。経済状況が引き続き困難であったにもかかわらず、この戦略の実行は、2025年3月までの6ヵ月間において顧客ネットプロモータースコア（「NPS」）の結果の改善、対象セクターにおける業界水準を上回る成長および収益率の上昇を支えた。

安定した顧客営業拠点と参画意欲のある従業員を有することは、当社が持続的に成長する力の土台となっている。これには、顧客や従業員の経験価値の向上が鍵となる。当社の直近の従業員エンゲージメントスコアは、12ヵ月前に比して1ポイント上昇して78であり、全世界上位4分の1の水準⁽³⁾を僅かに上回っていた。顧客NPS⁽⁴⁾の結果は、2025年3月までの12ヵ月間において依然として様々であった。事業NPSは7ポイント上昇し、当社の順位は主要銀行で3位から2位に上がった。同期間においてマス消費者NPSは1ポイント上昇し、当社は引き続き主要銀行で2位であった。しかし、富裕層およびマス富裕層NPSは10ポイント低下し、当社の順位は主要銀行で1位から4位に下がった。当社の全顧客により一貫したサービス経験をもたらすことが優先課題であり、当社がオーストラリアとニュージーランドで最も顧客中心の企業であるとの抱負を達成するためには明らかにすべきことがある。

当社は当上半期中強力なバランスシート設定を維持した。信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は1.42%であり、今後の潜在的なダウンサイドリスクに係る将来の見通しに関する引当金17億豪ドルを含む。預金による貸付比率は引き続き80%超であり、流動性比率と調達比率は規制上の最低基準を大幅に上回っている。当社グループのCET1資本比率は、取扱量の増加および当社による市場での株式買戻しの完了を含む主な原動力により、2025年3月までの6ヵ月間で34ベース・ポイント低下して12.01%となった。しかし、これは、2027年1月からAT1資本を段階的に廃止するとのAPRAの決定⁽⁵⁾を反映して25ベース・ポイント引き上げられて11.25%超となった当社の修正グループCET1資本比率運用目標を依然として優に上回っている。MLCライフに対する当社の残りの持分の売却⁽⁶⁾が最終決定されることを考慮した後では、試算上のCET1資本比率は12.13%となる。

当グループの事業環境には課題が残っており、最近の世界的な貿易摩擦により見通しの不確実性が高まっているが、当社はこの状況をうまく乗り切ることができる立場にある。当社のバランスシート設定は強力であり、持続可能な成長と魅力的な収益を長期的に実現するための明確な戦略を有している。これは、当社全体にわたるカスタマー・アドボカシー、スピードおよびシンプルさの大幅な向上に対する一貫した投資に支えられている。当社は長期的な事業運営に引き続き注力している。

-
- (1) 最新のRBAの統計（金融業を除く。）から算出された。2024年9月時点と比較した2025年2月時点の最新データ。当社のSMEのマーケットシェアは、事業者向け・プライベートバンキング業務の顧客および法人・機関投資家向け銀行業務の一部の顧客の双方に関する事業貸付を含む値である。
- (2) APRA月次認可預金取扱機関統計。2025年3月時点の最新データ。
- (3) エンゲージメントスコアは、グリントの「ハートビート」結果を指している。上位四分位の比較は、グリントの顧客グループ（国内外、全業種）を対象としている。
- (4) Net Promoter[®]およびNPS[®]は、ベイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標であり、Net Promoter ScoreSMは、ベイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドのサービスマークである。RFIグローバルのアトラスを出典とし、2025年3月までの6ヵ月移動平均で測定されている。マス消費者層とは、富裕層顧客およびマス富裕層顧客を除く、18歳以上の全消費者を指す。富裕層顧客およびマス富裕層とは、個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が250万豪ドル以上および／または資産が85万豪ドル超の18歳以上の全消費者を指す。事業戦略NPSは、全事業に基づいている。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。
- (5) APRAの取組みの下、当社を含む大規模で国際的に活発に活動している銀行は、1.5%その他Tier1（「AT1」）資本を0.25%普通株式等Tier1（「CET1」）資本および1.25%Tier2資本に替える。
- (6) 2024年12月11日、当社グループはMLCリミテッド（「MLCライフ」）に対する残りの20%の持分を日本生命保険相互会社に500百万豪ドルで売却する合意を締結したことを発表した。本売却は、日本生命によるレゾリュション・ライフ・グループの買収が完了すること、当局の承認が得られること等を条件とする。本売却は2025暦年の下半期に完了が予定されている。

2 【事業等のリスク】

当社グループ特有のリスク

以下は、当社およびその被支配会社（「当社グループ」）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を、確実性をもって判断することは不可能である。

しかし、本報告書提出日現在当社が知っている情報、各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与える潜在的なマイナスの影響に関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの1または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、不明であるかまたは重要でないといみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わさって、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、外部環境の変更への不適切な対応から生じる収益、資本、流動性、資金調達または評判に関するリスクおよび重要な変更計画を実行する際に下流への影響を適切に考慮して効果的な結果を得ることができないリスクをいう。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、またはその他の方法により当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループは、合意された戦略に沿った計画の実行に、多額の資金、人材および技術リソースを投資している。これらの計画は、顧客、技術、セキュリティ、強靱性、デジタルおよびデータ資産、業務改善、将来の見通しに関するシナリオ分析計画、文化および従業員、規制コンプライアンス、環境、サステナビリティを含む社会およびガバナンス（「ESG」）関連事項、気候変動ならびに関連するプロセスおよび統制に対する変更を含むが、これらに限られない分野に注力しており、多くの場合、外部業者またはパートナーおよび当社グループの支配が及ばない要因に依存しており、将来においても依存する可能性がある。これらの計画は、期待された利益および成果の全部または一部を実現しないリスク、または顧客の期待と規制または法的要件の遵守の必要性との間で衝突を引き起こす可能性がある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスク、戦略リスクおよびその他のリスクを増大させる可能性があり、これらのリスクが適切に評価または制御されない可能性がある。

当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合、またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失、評判の悪化、法律もしくは義務の違反、または期待された利益の未達成をもたらす可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、絶えず変化する外部環境にさらされている。

当社グループは、中央銀行による長期にわたる金利の引上げ（以下の「信用リスク」という見出しの段落も参照のこと）や、様々なセクターベースの政策を通じた生活費の上昇圧力に対する政府の対応等、地政学的事象、マクロ政策および財政政策に影響される、動的かつ不確実なマクロ経済環境において活動を行っている。その結果、市場における不確実性への対応が続くことにより、金融全体（収益および費用計画）は依然として潜在的なリスクにさらされている。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは、伝統的な金融サービス提供者、オンライン銀行、ならびに外国銀行およびノンバンクの競合他社（プライベート・クレジット・ファンド、資産管理会社、年金ファンド、ファミリー・オフィス、保険会社、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド、証券仲介会社、金融テクノロジー会社、デジタルプラットフォームおよび世界的な大手テクノロジー企業等）を含むその他の関係者との競争に直面している。競合他社のうちの一部は、よりコストが低いか、当社グループと異なるまたは当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデル、技術プラットフォームもしくは商品を有している。また、より軽い規制監督下にある競合他社もある。

顧客の獲得競争および業界におけるブローカーの利用の増加は、利益マージンの減少および／またはマーケット・シェアの損失ならびに顧客関係の仲介機能の排除のリスクにつながる可能性がある。激しい競争は、特に住宅抵当貸付等の画一化された取扱商品におけるさらなる価格圧力のリスクも高め、その場合、単価の最も安い提供者がマーケット・シェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。このような要因により、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性ならびに投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

進化する業界の傾向、技術の変化、地政学的要因および環境要因は、顧客およびその他の利害関係者のニーズおよび志向ならびに株主の期待に影響を及ぼしており、また引き続き及ぼす可能性がある。変化は突然発生する可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客およびその他の利害関係者のニーズおよび志向に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。これらのリスクは、技術（金融サービス業界への影響を含む。）が急速なペースで進化し続けている現在の状況下において高まっている。さらに、異なる利害関係者の間で相反する期待が存在する場合、当社グループは、特定の傾向や要因に関する利害関係者の期待に応えられない可能性がある。

当社グループに影響を及ぼす可能性のある最近の動向には、以下が含まれる。

- 当社グループおよび顧客にとって引き続き重要な戦略的考慮事項である、生成的人工知能（「AI」）を含むAIの性能の急速な開発および活用。事業プロセスまたは顧客向け各種サービスにおけるAIの導入が不十分または欠如している場合、AIツールをうまく活用している競合他社と比べて当社グループに戦略的不利をもたらす可能性があり、当社グループにとって望ましくない財務的および非財務的結果をもたらすかもしれない。同時に、十分な管理、ガバナンスおよびリスク管理が欠如したAIの新たなアプリケーションは、当社グループのリスクカテゴリー全体にわたるリスクの増大につながる可能性がある。

- 顧客がそのESG関連の業績目標を達成するのを支援するための貸付。現在のところ、活動が「グリーン」であるか「持続可能」であるかを評価するための、世界的に認められた単一の定義は存在しないため、解釈の違いによるグリーンウォッシングのリスクが生じる可能性がある。
- デジタル決済、新たな決済インフラおよび新たな技術（消費者および機関投資家による暗号通貨その他のデジタル資産の継続的な採用を含む。）の利用の増加を含む、進化し、ますます複雑化する支払状況ならびに従来の決済方法からの移行
- オーストラリアの銀行セクターにおける、「オープン・バンキング」として知られる消費者データ権（「CDR」）の実施の継続。CDRは、特定の消費者データおよび事業者顧客データならびに商品およびサービスに関するデータの共有を義務づけ標準化することによって、サービス提供者間の競争および革新を増加させようとするものである。世界的な大手テクノロジー企業がCDRへの参加を選択した場合、これらの企業がより多くのデータにアクセスする可能性があり、金融サービス等の他のセクターを含め、そのような企業の競争力が高まる可能性がある。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価するか、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクのほか、風評被害または規制当局による介入の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、投資対象事業が計画どおりの業績を上げない場合や、顧客、従業員および供給業者との関係が予想どおりに維持されない場合、またはその事業が当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。例えば、当社グループは、2022年6月1日に完了した、当社によるシティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収に関連するリスクに引き続き直面している。

当社グループは、移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに引き続き依存しており、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に引き続き依存している。かかる統合プロジェクトおよび当社グループ内における技術システムの開発の継続に伴い、複雑さが増大する可能性があり、これによりコストが予想よりも高くなる、スケジュールが延期される、当初の予想以上の内部資源が必要となる、または移行の成功に必要な重要な顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（誓約、保証、補償その他取得者に対する継続的な契約上の保護措置を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。これらの継続的なエクスポージャーにより、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

例えば、当社グループは、2021年5月に当社が助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務をI00F・ホールディングス（現インシグニア・ファイナンシャル）に売却したことに関するリスクに引き続き直面している。この取引の一環として、当社は、インシグニア・ファイナンシャルに対し、一部の取引完了前の事項に関連する補償のほか、インシグニア・ファイナンシャルに対する誓約および保証を提供した。当社は、助言事業を営んでいた会社を保有し続けたため、当社は、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。こうした継続的なエクスポージャーは、当社が契約上の義務を履行できない場合、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

長期間にわたる金利上昇ならびにオーストラリアおよびニュージーランド全域における継続的な経済的逆風の結果、債務不履行ローンの増加の加速を通じて、短中期的に当社グループの信用リスク構成を悪化させる可能性がある。

金利上昇および生活費の上昇圧力により、主に住宅貸付および中小規模企業ポートフォリオの延滞が増加した。世界的に、中央銀行（オーストラリアとニュージーランド内を含む。）は、インフレ率の低下を受けて政策金利の引下げを開始している。ニュージーランドはすでに緩和サイクルに入っているが、オーストラリアの緩和サイクルは最近開始したばかりであり、このサイクルが緩やかまたは予想より小規模である場合、金利はより長期にわたって上昇し続けることになり、これにより、特に経済活動の低迷により多額の負債を抱えた顧客および／または所得の減少に直面している顧客にとって、家計および企業の財政的圧迫を引き続き増大させる可能性がある。長期にわたる金利上昇が及ぼすさらなる影響は、失業率への悪影響である。オーストラリアの労働市場は依然として比較的逼迫している（2025年3月の失業率4.1%）ものの、失業率の上昇は、家計をさらに圧迫する要因となる。失業率がCOVID-19の低水準である3.2%から（2024年第4四半期の）5.1%まで継続的に上昇しているニュージーランドでは、失業率の上昇および経済活動の減速の影響に対抗するための利下げが、予想よりも小幅にとどまったり、より緩やかなペースで行われるリスクがある。

これらの要因は、倒産、事業の失敗および失業率の上昇を引き起こす可能性がある。家計の裁量支出の変化にさらされるセクター（リテール取引、観光、接客およびパーソナルサービスを含む。）は、消費者の消費行動に変化が生じた場合、特に財政的圧迫を受けやすい。

影響を受けたセクターにおける信用リスクの上昇ならびに家計および事業の金融圧迫水準の上昇により、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった場合、信用損失が増加するおそれがある。

異常気象ならびに長期にわたる気候変動および移行リスクは、顧客の債務不履行の増加につながる可能性がある。

気候の変動性および異常気象の増加、気候条件の長期的な変化ならびに保険の手頃さおよび利用可能性の変化は、エネルギーコスト、市場アクセスおよびその他の形態の移行リスクの変化とともに、顧客の債務不履行による損失の増加または評価の低下をもたらす可能性があり、最終的には当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象の深刻さおよび頻度の増加は、中期的には与信ポートフォリオにリスクをもたらす。

世界的なマクロ経済状況の悪化及び地政学的な緊張の高まりは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用リスクをもたらす可能性がある。

当社グループは、主にオーストラリアおよびニュージーランドで事業を展開しており、アジア、英国、ヨーロッパおよび米国にも事業を展開している。借入水準は、顧客の信頼、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に大きく左右される。したがって、世界経済への圧力は、当社グループの信用リスクを高めている。

米国における最近の政治体制の変化および民主的な政治体制における分裂の進行は、主要経済国が国際貿易活動を制限する保護主義的な政策を採用する中で、反グローバル化感情の高まりをもたらすと予想される。米国による関税制度の導入および貿易相手国が導入した報復関税は、貿易摩擦を高めてきており、最終的に主要経済国間の貿易を混乱させる可能性がある。オーストラリアおよびニュージーランドは輸出中心の経済であるため、国際貿易活動を阻害する関税制度の賦課に対して、依然として脆弱である。こうした事象は、国際貿易、コモディティ価格および為替相場にさらされている当社グループの顧客の多くに悪影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。また、米国政権の広範な政策の方向性にはかなりの不確実性があり、貿易関税をめぐる状況の変化がその一例である。政策方針をめぐる不確実性は、これまでも企業の景況感を損なってきており、今後も損なう可能性があり、最終的には当社グループの顧客に不利な結果を及ぼす可能性がある。

中国は、オーストラリアおよびニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、オーストラリアおよびニュージーランドの貿易収入および事業投資は、中国の経済成長および貿易政策の変化にさらされている。中国経済は引き続き強い逆風にさらされており、その成長は今後減速すると予想されている。短期的には、これは、輸出セクターが主要2市場（EUおよび米国）において保護貿易主義という課題を突き付けられたことに加え、国内消費の抑制および中国の不動産セクターの弱さを反映している。これは、世界経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるが、オーストラリア経済およびニュージーランド経済、特に農業およびコモディティ分野への影響は、これらの分野における中国との貿易の集中度の高さから、より深刻になる可能性がある。当社グループは、オーストラリアおよびニュージーランドの農業部門への貸付において大きな市場シェアを有している。したがって、中国経済に悪影響を及ぼす持続的な逆風は、当社グループの顧客に対する財政負担の増加を招き、債務不履行の増加につながる可能性がある。

これは、世界経済全般、とりわけオーストラリア経済およびニュージーランド経済にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。2022年半ば以降オーストラリア政府と中国政府間の外交上の緊張が和らいだものの、オーストラリアの輸出品に対して貿易制限が課されるリスクは残っている。いかなる制限も、当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。

継続的な地政学的リスクは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用損失を引き起こす可能性がある。これには、以下が含まれる。

- ロシア・ウクライナ間および中東での紛争による地政学的な不安定性の高まりは、サプライ・チェーンの混乱、石油その他の商品の価格上昇、資本市場および為替レートのボラティリティ、金利の上昇、サイバーセキュリティ・リスクの上昇などにより、世界経済およびオーストラリア経済にマイナスの影響を及ぼしており、今後も及ぼし続ける可能性がある。価格が長期間にわたり高止まりして大半の事業および世帯にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。
- AUKUS協定やその他の同様の協定の結果、台湾、南シナ海およびアジア太平洋地域に関するものを含め、米国と中国（およびその他の国々）との間の緊張が高まる可能性がある。このような協定に関するオーストラリアの関与および外交的立場は、中国政府との緊張の再激化を引き起こし、オーストラリアの輸出品に対して貿易制限が課されるリスクにつながる可能性がある。こうした制限措置は、当社グループの顧客に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 紅海を経由する貿易の混乱は、世界のサプライ・チェーンおよび世界の経済成長に影響を及ぼす。

不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。その結果、当社グループは、これらの市場に対する信用リスク・エクスポージャーを高めている。

オーストラリアの住宅不動産価格は、2024年の大半で上昇を続け、2024年末に鈍化した。メルボルンおよびシドニーの住宅価格は、2024年第4四半期において他の主要都市と比較して弱い動きを示した。2025年は、これまでのところ住宅価格は安定しており、これはオーストラリア準備銀行が緩和サイクルを開始したことが要因の一つと考えられる。ニュージーランドでは、住宅用不動産価格は2024年に下落した。商業用不動産価格は、オーストラリアの産業部門では良好な成長が記録されたものの、オフィススペースにおける構造調整の継続により相殺され、まちまちの結果となった。

担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用される住宅用不動産または商業用不動産の価格がローンの価値を下回って下落した場合、当社グループは、顧客の債務不履行の場合に損失にさらされる。債務不履行の場合、最も大きな影響は、ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付または商業用不動産の顧客から生じる可能性が高い。これは、ひいては、当社グループの財務実績および財務状況ならびに投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドの、特に農業セクターにおける不況によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。同部門は、以下を含むいくつかの要因によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

- 労働力供給の制限
- 貿易制限および関税
- 商品価格の乱高下（特に農産物の価格）
- 為替変動
- 顧客選好およびマーケットアクセスの変化
- 病気および病原菌や害虫の流入
- 輸出および検疫に係る規制
- サプライ・チェーンの制約ならびにサプライ・チェーンの生産者の責任、トレーサビリティおよび透明性要件の増加
- 異常気象（大量の降水、干ばつまたは森林火災を含む。）
- 環境への影響および違法な森林伐採による潜在的なエクスポージャーの双方を含む、土壌の健康状態の悪化および森林伐採等の自然関連リスクの管理に関する期待

これらの要因は、顧客の債務不履行による当社グループの損失の増加をもたらし、最終的には当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに広い意味では、不況（サプライ・チェーンの混乱、労働力供給の制限および投入コストの上昇（不安定な商品価格およびエネルギー価格ならびに急速な技術革新の影響を含む。）等）も、建設、卸売および製造等の一部のその他のセクターにおいてストレスにつながる可能性がある。家計の財政圧力の上昇は、家計支出に依存しているセクターにもリスクをもたらす。

市場リスク

市場リスクとは、当社グループが市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性があるリスクをいう。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。市況は、不確実な経済状況と地政学的リスクの増大を受けて、依然として不安定である。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動（金融市場の不安定性に起因する信用スプレッドの拡大を含む。）により当社グループが損失を負うリスクをいう。同リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクである。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性リスクの管理に必要な当社グループの流動性ポートフォリオの大多数を構成する質の高い流動資産が含まれる。当社グループは、準政府債の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは、信用スプレッドが不利に変動する期間中は当社グループのトレジャリー業務のポートフォリオに重大なボラティリティ（損益または準備金のいずれかにおいてとらえられる）を生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生する住宅ローン債権担保証券のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

当社グループは、金利リスクにさらされている。

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。

当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

当社グループは、外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に存在している。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

特に断りのない限り、当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない場合は市場リスクにさらされる。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

資本、資金調達および流動性リスク

当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、その理由如何にかかわらず当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。当社グループがこれらの市場にアクセスする能力または貸手の資金提供力が大幅に低下した場合、当社グループの財務面での評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、資金調達および流動性水準を支えるため海外のホールセール資金調達に頼っている。マーケット・ボラティリティや地政学的要因が増す期間は、当社グループによるこの資金調達手段へのアクセスが制限される可能性がある。世界資本市場において混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が理由の如何を問わず低下した場合、および／または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被る可能性がある。これにより、資金の取得コストが増加し、利用可能な資金の満期までの期間が短縮されもしくは額が減少し、当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの財務状況が悪影響を被る可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件の影響を被る可能性があり、当社グループは自己資本比率の管理において困難に直面する可能性がある。

資本リスクは、当社グループが戦略的機会から利益を得、日々の銀行サービスを維持し、想定外の損失から自らを防御するために水準または構成が適切な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、当社グループの活動による想定外の損失を吸収するバッファを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

- 当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、
- 株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、
- 当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または
- バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、収益、資産の増加および質、当社グループのリスク加重資産（「RWA」）の変動、当社グループがエクスポージャーを有する他の通貨に対する豪ドルの価値の変動、事業戦略またはリスク選好の変更ならびに規制要件の変更を含む複数の要因の影響を被る可能性がある。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの資本状況に影響を及ぼす可能性のある現在の規制上の変更は、当社グループを含む国内のシステム上重要な銀行に対する損失吸収の要件の変更を含む。この変更により、総資産について2026年1月1日までにRWAの4.5%にあたる増加を行うことが求められており、中間で2024年1月1日をもってRWAの3%にあたる増加がなされた。これらの要件は主に追加のTier2資本の発行を通じて充足される見込みであり、Tier2資本の発行に係る費用はシニア債務に比して割高であることから、これにより当社グループの資本調達コストが増加する可能性がある。

2024年12月、オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）は、危機が発生した際の銀行資本を簡素化し、有効性を改善するためにその他Tier1（「AT1」）資本調達商品の利用を段階的に廃止することを確認した。APRAは、この変更を実現させるために必要な健全性基準の変更を2025年末までに最終決定する予定である。APRAは、当社のような高度な銀行については、2027年1月1日以降1.5%AT1資本を0.25%普通株式等Tier1資本および1.25% Tier2資本に替えることを提案した。AT1資本の要件の変更は当社グループの自己資本比率とAT1証券およびTier2証券の信用格付に影響を及ぼす可能性がある。これは当社グループの資金調達コストにも影響を及ぼす可能性がある。

ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）の資本要件の変更が2028年まで段階的に実施されているところ、2025年3月にRBNZが主要な資本設定の見直しを行う意向を発表したことから、当社グループはニュージーランドにおいてより多くの資本を保有する必要性が生じる。

当社グループの信用格付またはアウトルックの引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上およびその他の市場の要因（例えばESG関連要因）または格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。

プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、人員、技術システムおよびネットワークならびに外部のサービス提供者の技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を収集し、処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威は、先進的AI（生成AIを含む。）、量子コンピューティングおよび詐欺やサイバー攻撃の実行に使用される一層高度化した技術など新興技術の使用を通じたものを含め、ますます進化している。さらに、当社グループに対してサイバー攻撃の脅威を及ぼす可能性のある有害なアクターの数、性質およびリソースが増しており、これには個人サイバー犯罪者、犯罪者またはテロリストの組織網ならびに豊富な資源および機能を有する大規模で高度な外国政府が含まれる。

当社グループが技術システム、ネットワークならびにセキュリティの方針、手続および管理を維持し、改善しようとする試みがこれらの脅威への対処に十分ではないリスクがある。脆弱性の改善は、複雑な技術環境（当社グループの外部サービス提供者の技術環境を含む。）および脅威の急速に進化する性質が原因で、適時に完了することが困難な場合があり、これによって新たな脆弱性が発生し続けることになる。サイバー攻撃の脅威が変化し続けることから、当社グループは、防護層を修正もしくは強化し、または情報セキュリティの脆弱性を調査し、もしくは是正するために多額の追加資金を支出しなければならない可能性がある。

また当社グループは、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続および管理を実施できない可能性もある。サイバー攻撃が成功すると、検知されるまでの間長時間持続する可能性があり、検知後に当社グループがサイバーセキュリティのインシデントとそれを構成する情報の範囲、量および種類について完全かつ信頼性のある情報を取得するのにかなりの時間がかかる可能性がある。調査の間、当社グループはインシデントの影響の全容または是正方法を必ずしも知らず、リスクを緩和するために措置がとられ、決定が行われることで、インシデントのコストやマイナスの結果がさらに増す可能性がある。さらに、当社グループは、サイバーセキュリティ事象が解決されるかまたは十分な調査がなされる前に同事象に関する情報の開示を求められる可能性がある。

また当社グループは、特に要求されないかまたは法律で認められない情報を図らずも保持する可能性があり、これにより潜在的なデータ侵害または不遵守の影響が増大する。さらに、当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。当社グループがサービス提供者により日常的に実行されるセキュリティプロトコルを監督し、管理する力には限りがある。これらのサービス提供者による管理の失敗により、当社グループと当社グループが保管するデータについて機密性、完全性または利用可能性が失われる可能性がある。

加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、または規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。当社グループが規制当局により実行されるセキュリティプロトコルを監督し、管理する力には限りがある。

当社グループ内、かかる外部技術提供者または規制当局におけるセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客または従業員のデータの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、民事制裁金、顧客または従業員の救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの制御を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、オーストラリアの大組織の一部は近年大きなサイバー攻撃を経験し、世間の大きな反応を呼び起こし政治・規制面で注目度を上げた。

技術とサービスの混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の多くは技術および外部サービス提供者（システム上重要な支払システム、中央清算機関および証券決済機関等の金融市場のインフラストラクチャーを含む。）に依存している。そのため、当社グループおよび外部サービス提供者の情報技術のシステム、プロセスおよび基盤の財務健全性、信頼性、回復力、安全性およびパフォーマンスは、当社グループの業務の効果的な実施、ひいては財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術とサービスの信頼性、安全性および回復力は、技術環境の複雑性、サプライヤーの選択、集中および依存に加えて、技術システムを最新の状態に保てないこと、ならびに当社グループまたは外部サービス提供者における深刻であるが起こり得る技術的混乱の結果システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないことにより影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは様々なオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループまたは外部サービス提供者の技術とサービスの混乱は、全体的にまたは部分的に当社グループの制御を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または当社グループが変化および革新をもたらすスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、当社グループが主要な情報（顧客と従業員の記録等）およびインフラを保護する能力に対して当社グループ内外の利害関係者が寄せる信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の引下げおよび規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。

システム、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また外部サービス業者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助システムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績、評判ならびに法定報告および健全性報告の適時性および正確性に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレステスト）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。とりわけ、当社グループによるAIや機械学習技術の使用は、アルゴリズムやデータセットに欠陥があるかまたは不十分であるかもしれないリスクにさらされている。これは、不正確なまたは効果的でない決定、予測または分析をもたらす可能性があり、その使用に関連する潜在的なエシカルリスクやソーシャルリスク（例えば、意図的でない差別、偏見および虚偽情報）を発生させる可能性がある。さらに、当社グループが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害または盗用した（当社グループまたは外部サービス提供者が生成モデルにおいて利用許諾が得られていないデータに基づく生成AI出力を利用した場合を含む。）ことが判明した場合、当社グループは、状況によっては、顧客に特定の製品もしくはサービスを提供すること、または特定の方法、プロセス、著作権、商標、営業秘密もしくはライセンスを利用してこれらから利益を得ることを禁じられる可能性がある。

当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループのサービス、手続、管理および決定は、その従業員、代理人およびそれらの外部の役務提供者の適切な行動およびそれらからの情報提供に依存している。当社グループは、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および評判の棄損などの悪影響を当社グループにもたらすおそれがある、こうした仕事の遂行時の人為的ミスによるオペレーショナルリスクにさらされている。<https://amt-amt-law.slack.com/archives/C065S9BH00Z/p1747207060381349>

当社グループは、適切な人材を惹きつけ、報酬を支払い、つなぎ止めることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、変化する顧客のニーズを満たすために必要な技術革新を含む当社グループの戦略を実行し、運営することのできる、主要な役員、従業員および取締役を惹きつけ、つなぎ止める自身の能力に依存している。同様に、当社グループは、当社グループが直面する重要な業務上のリスクおよび関連するコンプライアンス・リスクに対処するために必要な技術的スキルセットを深く理解している、重要な幹部および従業員を惹きつけ、定着させる能力にも依存している。雇用慣行（多様性、差別禁止、職場の柔軟性、給与管理および給与コンプライアンスならびに職場の健康・安全および従業員のウェルビーイングならびに重要な技能について競争的な労働市場を含む。）の潜在的な脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を惹きつけ、つなぎ止める当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。心理社会的リスク（顧客からの攻撃、仕事量の問題または不適切な変革管理等の職場要因に関連するものを含む。）は、規制当局の監視が強化され、レピュテーションリスクが高まっている分野であり、人材を惹きつけ、定着させる当社グループの能力に悪影響を与える可能性がある。

当社グループが重要な人材を惹きつけ、つなぎ止める能力は、効果的な報酬体系および人材活用制度を設計し実施するだけでなく、（内的および外的な）変化に十分かつ適切に対応する当社グループの能力にも依存している。これは、適用のある重要な規制上の要件を含むいくつかの要因によって抑制されることがある。

金融サービス業界において、当社グループが求めるスキルを持つ経営幹部、従業員および取締役の市場では、当社グループが現在海外での人材採用を拡大していることも相俟って、国内外で競争が激しい状況にある。想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼし、また当社グループの顧客、投資家、取引先、従業員およびその他の関係者に対して、当社グループの将来の方向性および業績に関する不確実性を生じさせる可能性がある。このリスクは、当社グループが契約する外部の役務提供者（海外のベンダーを含む。）に影響を及ぼし得るため、これらのベンダーは同様の人材関連の課題に直面する可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、オーストラリア、ニュージーランド、英国、米国、フランス、日本、インド、ベトナム、シンガポールおよび中国に支店および事務所を構えており、洪水、伝染病、テロ、武力紛争および地震などの気候、生物、地政学または地質学的な事象の影響を受ける可能性がある。こうした事象は、グローバルサプライチェーンの混乱、人材の確保、財産の損害および事業の混乱など、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損ない、および／または風評被害につながる可能性がある。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のあるESG関連の事象または状況が生じるリスクをいう。

気候変動、その他の環境上の影響および自然関連リスクによる物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気の不安定化および長期にわたる気候変動ならびに土壤汚染等のその他の環境による影響ならびに森林伐採、生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の自然関連リスクは、水の安全保障、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに／または事業の経営の中断、サプライ・チェーンまたは市場アクセスの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。オーストラリアとニュージーランドは、近年、干ばつ、熱波、山火事、サイクロンや洪水などの厳しい気象現象に見舞われており、今後も異常気象の被害を受ける可能性がある。

生物多様性の喪失や生態系の劣化などの気候や自然に関連するリスクの影響は、全容の把握に時間を要し、重大な被害に遭った地域の住民、事業および第一次生産者のみならず、そのような地域の農産物やその他の製品に依存する他の都市のサプライ・チェーンにまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下やこれらの資産がどの程度保険に加入しているか、または保険に加入できるのかにより悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候変動関連の移行リスクが高まっている。再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、当社グループの顧客および外部の役務提供者の一部は悪影響を受ける可能性がある。

炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、持続可能な金融に関するタクソノミーの新たな要件、気候変動関連の訴訟の増加ならびに気候変動などの環境の影響を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針は、そのような顧客にサービスを提供する当社グループの顧客または製品もしくはサービスに悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、関連するサプライ・チェーン（低炭素社会への移行を支援するために必要な原材料や設備等）に、現代奴隷制等の社会的リスクが存在するため、移行リスクの管理はより困難となっている。

これらのリスクは、顧客の債務不履行の将来および現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

新たな規制上の要求への対応、資産の改修、エネルギー効率の高い低炭素化への投資、炭素クレジットの購入または炭素税の支払いを含む気候変動に関連する立法および規制の取り組みおよび顧客からの要求ならびに低炭素経済への移行に伴う影響は、当社グループおよび／またはその顧客に悪影響を及ぼす可能性のある業務上の変更および追加支出をもたらす可能性がある。

当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題の管理は、法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準ならびに地域社会およびステークホルダーの期待に左右されており、その対象範囲、内容および参加のレベルは、産業分野、市場および地理的要素によって変化し続けている。さらに、気候、自然や人権への影響に関する見解など、持続可能性に関するステークホルダーの様々に異なる考え方は、当社グループの事業活動に影響を及ぼしており、今後も影響を与え続ける可能性があり、コンプライアンス要件の監視の厳格化および複雑化をもたらす可能性がある。

ESGデュー・ディリジェンスの義務化は、当社グループが事業を展開する一部の国・地域で実施される可能性があり、ESGリスクを管理・監視・対処するための当社グループのプロセスや能力に対する要求が高まる可能性がある。

当社グループは、ESG問題に関連する潜在的なリスクおよび機会について、有効な準備または管理を行わない場合、あるいはそのように認識された場合、またはESG関連の基準、要件および自主的約束を遵守しない場合、訴訟、罰金、罰則、是正費用、人材の獲得または維持の困難および評判の毀損を含む、悪影響を受ける可能性がある。これらの悪影響は、気候変動、生物多様性の喪失および生態系の劣化、外来種、汚染、森林伐採および違法な土地開墾、人権および現代奴隷制、公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償、先住民族の土地の権利および、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意などの問題の検討を含む文化的遺産ならびに動物福祉、贈収賄および汚職、租税回避、グリーンウォッシングおよびグリーンハッシングならびにその他の虚偽もしくは誤解を招く環境または持続可能性に関する主張、業界の枠を越えた協力の実践、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如ならびにサプライ・チェーンのトレーサビリティなど、さまざまな問題から生じる可能性がある。ESG関連リスクは複雑であり、当社グループに関連する他のリスク要因との相互作用とともに、引き続き変化している。

規制当局は、持続可能性に関する開示やガバナンス慣行、現代奴隷制やグリーンウォッシングに関する要件や指針の強化など、ESG関連規制要件に引き続き注力している。規制当局の優先事項への注力と厳格化が進むにつれ、当社グループは、手続、管理、技術的専門知識、システムおよびデータに多額の投資が必要となる可能性があり、または、必要な基準を満たせなかったことにより、訴訟、罰金、罰則、是正費用および評判の毀損などの悪影響を受ける可能性がある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為（または不作為）が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に依存している。

組織の文化は、顧客にとっての成果を最優先にしないことを含め、個人および集団の行動に大きく影響することがある。不適切な文化は、組織をリスクにさらし、顧客の損害、経済的損失および不利益につながる可能性がある。当社グループをコンダクト・リスクにさらす行為は以下の行為を含む。

- 当社グループの顧客（脆弱な状況にある顧客を含む。）にとって透明性があり、アクセスしやすく、かつ理解とアクセスが容易な商品およびサービスを企画しないこと。
- 顧客の最良の利益とはならない行動に影響を及ぼし得る利益相反に対処しないこと。
- 適切な学習およびコンピテンシー研修の要件の効果的でない遵守または不遵守。
- 顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること。
- 倫理に反する、不適切な、あるいはコミュニティや顧客の期待にそぐわないAIの使用または十分な説明可能性、透明性または影響の評価がないままアルゴリズムによる結果に過度に依存すること。
- 当社グループの製品またはサービスについて、不正確、誤解を招く、または欺くような表現を顧客に行うこと（当社グループの実践が環境に優しい、持続可能または倫理的である程度について顧客を誤解させるような表現を含む。）。
- 詐欺行為の当事者となること。
- 顧客とのコミュニケーション、困窮事例および債権回収の認識および適切な管理の不履行。
- デジタルな取引を通じた銀行業務において、顧客を不正行為や詐欺から保護できない場合、または外部による不正行為や詐欺の影響を受けた顧客に適切に対応できない場合。
- 悪意のある内外の行為者（例えば、金融詐欺や家庭内暴力の加害者）が、意図しない方法で商品やサービスの機能を使用し、その結果、当社グループの顧客に危害を及ぼすことを予見・防止できないこと。
- 適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供。
- 規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延。
- 時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行。
- 商品およびサービスへのコミットメントの不実行。
- 非効率な業務プロセスの時宜に適った是正および問題の再発防止の不履行。
- 当社グループの行動規範または金融市場行動指針に従った行為の不履行。

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設計され、または法律上もしくは規制上の要件を満たさないかまたは共同体の期待に満たない場合、当社グループはとりわけ以下のような不利益を被る可能性がある。

- コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加。
- 規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化。例えば、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）は、住宅貸付における経済的困難に対するアプローチに関して、当社も参加した業界レビューを行った後、2024年5月にレポート782を発表した。報告書によると、苦境に陥っている顧客が貸金業者から適切な支援を受けることは困難であることが判明した。ASICは、連邦裁判所において、顧客の困窮結果通知に対して法律で定められた期間内に対応しなかったことを理由として当社およびAFSH ノミニーズ Pty Ltd（アドバンテッジ）に対して民事処罰手続を開始した。
- ローン、保証その他の担保関連書類等の標準的な書式の契約書に含まれる不公正な契約条件に関する法律に違反するとみなされる条項は強制力を持たず、民事上および／または金銭的な罰則が科される可能性がある。
- 強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消。
- 訴訟を含め、強制的約束等、その他の強制的または行政上の行為または合意。

当社グループの行為に関する統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与え、顧客の損害、経済的損失および不利益をもたらす可能性がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに顧客の公平かつ正当な取り扱いを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

金融犯罪の監督および規制、贈賄防止・腐敗防止（「ABC」）、金融制裁、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策（「AML／CTF」）に関する法令の執行が近年増加した。特に、ロシアーウクライナ間で継続中の戦争を背景に、2022年以降、欧州連合、英国、米国、オーストラリアなどの国々が広範な経済制裁や輸出管理措置を講じていることから、制裁違反のリスクが高まっている。また、北朝鮮、キューバ、イランおよびシリアに対しては、一部域外適用可能な重大な経済制裁が課されている。輸出規制に関する金融機関のデュー・ディリジェンスに対する規制当局の要求の高まりがあり、制裁の対象者は、その影響を回避しようとするため、コンプライアンス上の課題はさらに複雑化している。

当社グループは、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたるAML／CTF、ABCおよび金融制裁法令の遵守に関連するリスクに直面している。当社グループは、適用のあるAML/CTF、ABCおよび金融制裁に関する法律を注視・遵守し、その違反を防止および発見するための適切な方針および手続を講じる必要がある。発見されなかった内部統制の不備がある場合や、コンプライアンス上の問題点の改善が効果的でなかった場合、それらの法律への違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および罰則（刑事及び民事）、罰金、訴訟および資本市場にアクセスし、または事業活動を行う当社の能力への制限が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2022年4月29日、当社は、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）との間で、当社グループの特定のAML／CTFの要件の遵守に関するAUSTRACの懸念に対処するため、強制執行可能な履行確約書（「EU」）を締結した。

当社は、是正措置計画に基づき義務付けられている活動を完了した。2025年4月30日、外部監査人はEUに基づく最終報告書を提出した。EUの条件に基づき、EUは、AUSTRAC最高執行責任者が当社に対してEUの取消しまたは撤回に関する書面による通知を行った日に終了する。追加の情報は、「第6－1 中間財務書類」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-AMLおよびCTFプログラム向上への取組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

当社グループは、引き続き多くの既知のAML／CTF法遵守問題および脆弱性についてEUに基づくものを含む調査および改善を行っている。この取組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続のさらなる強化が要求される可能性がある。調査および改善プロセスについてのマイナスの結果は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは適用ある法令の遵守を怠ることにより、当社グループが規制当局による介入の増加、遵守のための多大な費用、救済措置費用および規制上のエンフォースメントの措置または訴訟（集団訴訟リスクを含む。）にさらされる可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理といった遵守に必要な取り組みの当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの遵守の取り組みがコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の法律、規則または法令について解釈または適用を誤る潜在的リスクおよび、顧客から収集したデータや従業員に関して、データが不正確または不完全である場合を含め、様々な規制当局からの詳細なデータ提出要請に対応できない潜在的リスクがある。

適用ある法令を遵守するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらす、集団訴訟、訴訟または規制上のエンフォースメントにつながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁または追加的な規制上の資本要件が課される可能性がある。

差別撤廃、職場の安全衛生、給与コンプライアンスおよび「つながらない権利」を含む雇用慣行における潜在的な脆弱性は、規制当局による監視とはレピュテーションリスクが強まっている分野である。加えて、当社グループがオーストラリアの職場に関する法律を遵守し、これらの法律や従業員との契約合意の下で従業員に対して負っている義務に関連するリスクもある。コンプライアンス違反が発生した場合、是正費用、評判への損害、強制執行またはその他の法的措置（2025年1月1日に施行された2023年（連邦）公正労働法改正（抜け穴の是正）法により導入された「賃金窃盗」に対する連邦刑事罰の可能性を含む。）が発生する可能性がある。雇用慣行については、一般的に、または特定の不利な出来事の後に、あるいは従業員、組合、特別利益団体による活動によって、公衆の監視が厳しくなる可能性がある。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件または規制上の資本要件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6－1 中間財務書類」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは行う可能性のある国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の変更、見直しおよび国政上の監視にさらされている。

規制の変更への当社グループの対応は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、一部事業分野における当社グループの競争力、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。このような変化の速度、度合いおよび複雑さにより、当社グループは、適用されるすべての規制の変更を適切に認識し、または遵守できないリスクの増大にもさらされる可能性がある。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。当社グループに現在関連があり、重大な規制リスクを及ぼす重要な具体的検討および規制改革の例は以下のとおりである。

- 近年、金融サービス業界は、政府、規制当局、メディアおよび消費者団体から、詐欺から顧客を保護するためにより一層の対策を講じるよう圧力を受けている。オーストラリア政府は、2025年2月13日に法律を制定し、オーストラリア政府によって指定された事業体に対する詐欺防止フレームワークを確立した。この法律は、2025年2月20日付で国王裁可を経て発効した。この法律ならびに同法に基づき制定される規則および規範は、詐欺に関するガバナンス、予防、検知、対応、阻止および報告に関して、当社グループが遵守すべき義務を定めるものである。同法案はまた、指定団体に対する詐欺被害に対する法的責任を、拘束力を持って決定する権限を含む、詐欺被害の申立てに関する外部機関による紛争解決の枠組みを確立するものである。詐欺に関連する重大な損失と、規制当局による罰則の可能性を考慮すると、詐欺防止フレームワークへの準拠を確保するために、当社グループによる追加支出が必要となる。
- オーストラリア議会は2024年11月29日、AML/CTF法の改正法案を可決した。関連する変更の多くは、2026年3月31日に施行される。この変更には、オーストラリア国内の新たな事業体に対する規制が含まれ、その中には当社グループの顧客である事業体も含まれることになる。これに伴うAML/CTF規則の草案が公表され、パブリックコメントが募集されており、AML/CTF規則の2回目の公開草案が作成中であり、まもなく2回目のパブリックコメントが募集される予定である。
- ニュージーランド政府は、ニュージーランドの金融サービスにおける競争を促進するための複数の施策を導入した。これらの施策には、個人向け銀行業務に関する競争に関する商務委員会の最終報告書、銀行の競争に関する現在の特別委員会による調査およびニュージーランドの銀行業界で「オープン・バンキング」と呼ばれるCDRの導入の継続が含まれる。競争リスクの高まりに加え、これらの施策により、バンク・オブ・ニュージーランドを含む銀行のコンプライアンスコストも増加する可能性が高い。
- ニュージーランドの2013年金融市場行為法に基づく気候変動関連の開示制度では、気候変動関連の報告が義務付けられている。また、2025年1月1日付で2001年（連邦）会社法およびオーストラリア会計基準審議会（「AASB」）基準に基づき、同様の義務が課されることとなった。各国が国際的な報告基準をますます個別化する中で、持続可能性や気候関連の開示要件と要求が各国で異なるものとなる可能性があることは、複雑さにつながり、コンプライアンス要件とステークホルダーの要求を満たすことに関連するリスクを引き起こす可能性がある。これらの要件が新たに導入されたばかりであることや、特に自然環境や現代奴隷制度に関連する開示などの分野における確固とした成熟したデータが不足していることも、開示リスクの一因となる可能性がある。

上記のような現行のかつ潜在的な調査、検討および規制改革の全容、スケジュールおよび効果また、（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には競争力、評判、財務実績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益、費用および付帯債務の開示の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置およびその他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびに事業の買収に起因するのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2025年3月31日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界において、

- 1,095,639百万豪ドルの資産合計
 - 43,941百万豪ドルの運用資産（「FUM」）（該当時点における残高）
 - 39,976名のフルタイム相当従業員
- を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3－2 事業等のリスク」および「第6－1 中間財務書類」（2025年3月31日に終了する半期分）の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

グループの業績

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	8,445	8,357	8,397	1.1	0.6
その他の収益	1,836	1,755	1,741	4.6	5.5
純営業収益	10,281	10,112	10,138	1.7	1.4
営業費用	(4,818)	(4,750)	(4,677)	1.4	3.0
基礎収益	5,463	5,362	5,461	1.9	-
信用減損費用	(348)	(365)	(363)	(4.7)	(4.1)
税引前現金収益	5,115	4,997	5,098	2.4	0.3
法人税	(1,512)	(1,434)	(1,541)	5.4	(1.9)
非支配持分控除前現金収益	3,603	3,563	3,557	1.1	1.3
控除：非支配持分	(20)	(9)	(9)	大	大
現金収益	3,583	3,554	3,548	0.8	1.0
非現金収益項目（税引後）：					
ヘッジおよび公正価値の変動	-	(20)	14	大	大
取得無形資産の償却	(16)	(14)	(15)	14.3	6.7
買収、統合、処分および事業閉鎖の費用	(136)	(1)	(3)	大	大
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	3,431	3,519	3,544	(2.5)	(3.2)
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(24)	(53)	(50)	(54.7)	(52.0)
当社株主に帰属する当期純利益	3,407	3,466	3,494	(1.7)	(2.5)
部門別現金収益／（損失）：					
事業者向け・プライベートバンキング業務	1,634	1,611	1,646	1.4	(0.7)
個人向け銀行業務	576	618	556	(6.8)	3.6
法人・機関投資家向け銀行業務	909	873	899	4.1	1.1
ニュージーランド銀行業務	707	636	697	11.2	1.4
コーポレート機能・その他業務	(243)	(184)	(250)	32.1	(2.8)
現金収益	3,583	3,554	3,548	0.8	1.0

株主向けサマリー

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
	2025年 3月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了		
グループ－非継続事業を含む					
1株当たり配当金（豪セント）	85	85	84	-	1
法定配当性向	76.4%	75.6%	74.9%	80 bps	150 bps
法定1株当たり利益（豪セント） －基本	111.2	112.4	112.2	(1.2)	(1.0)
法定1株当たり利益（豪セント） －希薄化後	109.2	111.4	110.4	(2.2)	(1.2)
法定株主資本利益率	11.1%	11.3%	11.5%	(20 bps)	(40 bps)
普通株式1株当たり純有形資 産（豪ドル）	18.55	18.29	18.16	1.4%	2.1%
グループ－継続事業					
現金配当性向	72.7%	73.8%	73.7%	(110 bps)	(100 bps)
継続事業からの法定配当性向	75.9%	74.5%	73.8%	140 bps	210 bps
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）－基本	112.0	114.1	113.8	(2.1)	(1.8)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）－希薄化後	109.9	113.0	111.9	(3.1)	(2.0)
1株当たり現金収益（豪セント） －基本	116.9	115.2	114.0	1.7	2.9
1株当たり現金収益（豪セント） －希薄化後	114.5	114.1	112.0	0.4	2.5
現金株主資本利益率	11.7%	11.6%	11.7%	10 bps	-

グループの業績の概観

当上半期と前年同期との比較

法定当期純利益は、87百万豪ドルすなわち2.5%減少した。

現金収益は、35百万豪ドルすなわち1.0%増加した。

純利息収益は、48百万豪ドルすなわち0.6%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する105百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、153百万豪ドルすなわち1.8%の基礎的増加分は、2.1%の期中平均利付資産の増加によってもたらされた。この結果は2 ベーシス・ポイントのマージンの低下により一部相殺された。マージンの低下の主な要因は、預金の影響、ホールセール資金調達コストの増加および貸付マージンの低下である。この結果は、マーケット業務およびトレジャリー業務の収益増に加えて、預金複製ポートフォリオおよび資本複製ポートフォリオからの収益の増加により一部相殺された。

その他の収益は、95百万豪ドルすなわち5.5%増加した。この結果には、当社グループの業務の漸次的縮小および処分による手数料の減少の影響に加えて、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動および顧客関連救済措置の増加に起因する105百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、92百万豪ドルすなわち5.5%の基礎的増加分は主として、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加および手数料等収入の増加によってもたらされた。

営業費用は、141百万豪ドルすなわち3.0%増加した。この増加の主な要因は、給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加である。これと結びついて、金融犯罪関連コストの他、技術およびコンプライアンス機能に対して引き続き投資が行われたことも要因となった。これらの影響は、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）との強制執行可能な履行確約書（「EU」）に関連するコストの減少に加えて、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化の継続を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、一括信用減損費用の水準低下により、15百万豪ドル減少した。この結果は、主にオーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける個別評価信用減損費用の水準の上昇により一部相殺された。

法人税は、実効税率の低下により、29百万豪ドルすなわち1.9%減少した。

当上半期と前年下半期との比較

法定当期純利益は、59百万豪ドルすなわち1.7%減少した。

現金収益は、29百万豪ドルすなわち0.8%増加した。

純利息収益は、88百万豪ドルすなわち1.1%増加した。この結果には、その他の営業収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する21百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、109百万豪ドルすなわち1.3%の基礎的増加分は、期中平均利付資産の1.6%の増加によってもたらされた。純利息マージンは、預金複製ポートフォリオおよび資本複製ポートフォリオからの収益の増加ならびにマーケット業務およびトレジャリー業務の収益の増加が主因となり、横ばいであった。これらの増加は、預金の影響、ホールセール資金調達コストの増加および貸付マージンの低下により相殺された。

その他の収益は、81百万豪ドルすなわち4.6%増加した。この結果には、当社グループの業務の漸次的縮小および処分による手数料の減少の影響に加えて、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動および顧客関連救済措置の増加に起因する21百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、111百万豪ドルすなわち6.8%の基礎的増加分の主な要因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加である。この結果は、手数料等収入の減少により一部相殺された。

営業費用は、68百万豪ドルすなわち1.4%増加した。この増加の主な要因は、給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加である。これと結びついて、技術関連・金融犯罪関連コストの増加も要因となった。これらの影響は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益およびEU関連コストの減少により一部相殺された。

信用減損費用は、個別評価信用減損費用の水準の低下により、17百万豪ドル減少した。この結果は、一括信用減損入れの水準低下により一部相殺された。

法人税は、実効税率の上昇および税引前現金収益の増加により、78百万豪ドルすなわち5.4%増加した。

主要業績指標

	半期				
	2025年 3月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了	2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
グループの業績－法定ベース					
期中平均資産に対する法定収益	0.62%	0.64%	0.65%	(2 bps)	(3 bps)
平均リスク加重資産に対する法定収益の比率	1.61%	1.63%	1.61%	(2 bps)	-
平均FTE 1人当たりの法定収益（千豪ドル）	174	180	182	(3.3%)	(4.4%)
対収益費用比率	49.0%	49.7%	47.4%	(70 bps)	160 bps
純利息マージン	1.70%	1.70%	1.72%	-	(2 bps)
グループの業績－現金収益ベース					
期中平均資産に対する現金利益	0.65%	0.66%	0.66%	(1 bp)	(1 bp)
平均リスク加重資産に対する現金利益	1.70%	1.68%	1.64%	2 bps	6 bps
平均FTE 1人当たりの現金利益（千豪ドル）	183	184	185	(0.5%)	(1.1%)
対収益費用比率	46.9%	47.0%	46.1%	(10 bps)	80 bps
純利息マージン	1.70%	1.70%	1.72%	-	(2 bps)
レベル2グループ資本					
CET1資本比率	12.01%	12.35%	12.15%	(34 bps)	(14 bps)
Tier 1 資本比率	14.26%	14.67%	14.13%	(41 bps)	13 bps
総自己資本比率	21.02%	20.92%	20.27%	10 bps	75 bps
リスク加重資産（十億豪ドル）	426.4	413.9	432.6	3.0%	(1.4%)
額（十億豪ドル）					
貸付金および支払承諾総額（「GLA」）	756.3	738.2	725.3	2.5%	4.3%
期中平均利付資産	997.1	981.0	976.4	1.6%	2.1%
平均資産合計	1,101.0	1,076.1	1,073.4	2.3%	2.6%
顧客預金合計	637.9	612.8	596.5	4.1%	6.9%
資産の質					
GLAに対する減損資産の比率	0.22%	0.20%	0.15%	2 bps	7 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	1.27%	1.19%	1.05%	8 bps	22 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.42%	1.47%	1.47%	(5 bps)	(5 bps)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.67%	1.69%	1.62%	(2 bps)	5 bps
フルタイム相当従業員（「FTE」）数					
グループ－継続事業（スポット）	39,976	38,996	38,499	2.5%	3.8%
グループ－継続事業（平均）	39,314	38,638	38,409	1.7%	2.4%
グループ－非継続事業を含む（スポット）	40,153	39,240	38,879	2.3%	3.3%
グループ－非継続事業を含む（平均）	39,525	38,933	38,798	1.5%	1.9%

⁽¹⁾ APS220号「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

マーケットシェア	2025年 3月31日 現在	2024年 9月30日 現在	2024年 3月31日 現在
オーストラリア ⁽¹⁾			
事業貸付 ⁽²⁾	21.2%	21.4%	21.6%
事業預金 ⁽²⁾	21.8%	21.4%	21.5%
住宅貸付	14.3%	14.3%	14.6%
世帯の預金	14.0%	13.8%	13.9%
ニュージーランド ⁽³⁾			
住宅貸付	16.9%	16.7%	16.7%
アグリビジネス	21.7%	21.6%	21.6%
事業貸付	22.9%	22.9%	22.5%
預金合計	18.5%	18.3%	18.2%

⁽¹⁾ 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

⁽²⁾ 事業預金ならびに非金融事業および社会奉仕団体への貸付を表している。比較情報は、当期間の表示にあわせるために修正再表示されている。

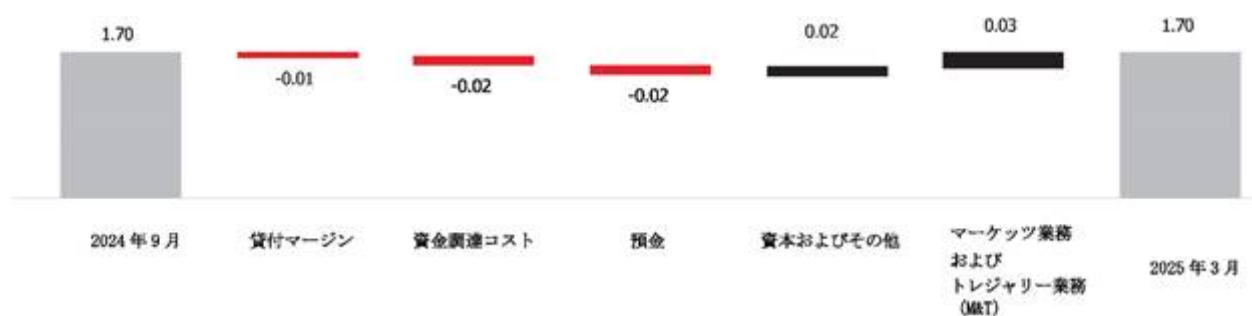
⁽³⁾ 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2025年 3月31日 現在	2024年 9月30日 現在	2024年 3月31日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業務センターの数			
オーストラリア	484	485	493
ニュージーランド	125	126	127

純利息収益

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了		
純利息収益 (百万豪ドル)	8,445	8,357	8,397	1.1	0.6
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	997.1	981.0	976.4	1.6	2.1
当社グループの純利息マージン (%)	1.70	1.70	1.72	-	(2 bps)
部門別純利息マージン (%)					
事業者向け・プライベートバンキング業務	2.98	3.03	3.08	(5 bps)	(10 bps)
個人向け銀行業務	1.73	1.75	1.74	(2 bps)	(1 bp)
法人・機関投資家向け銀行業務	1.07	1.05	1.04	2 bps	3 bps
ニュージーランド銀行業務	2.37	2.34	2.37	3 bps	-

グループ純利息マージンの変動 (%)



当上半期と前年同期との比較

純利息収益は、48百万豪ドルすなわち0.6%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する105百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、153百万豪ドルすなわち1.8%の基礎的增加分は、期中平均利付資産の増加に起因している。この結果は、純利息マージンの低下により一部相殺された。

期中平均利付資産は、主に事業貸付において、またある程度住宅貸付において見られた伸びを反映して、207億豪ドルすなわち2.1%増加した。

当社グループの純利息マージンは、2 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における1 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して3 ベーシス・ポイント低下した。

ー主にオーストラリアでの預金構成の影響に加えて、競争圧力を含む預金コストの増加が主因となり、4 ベーシス・ポイント低下。この結果は、預金複製ポートフォリオからの収益の増加（4 ベーシス・ポイント増加）により一部相殺された。

- －ホールセール資金調達コストの増加により、3 ベーシス・ポイント低下。
- －競争圧力が主因となり、貸付マージンが2 ベーシス・ポイント低下。

これらの低下は以下の要因により一部相殺された。

- －資本複製ポートフォリオからの収益の増加により、5 ベーシス・ポイント上昇。
- －低利回りの適格流動資産（「HQLA」）の構成比の低下により、1 ベーシス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における1 ベーシス・ポイントの上昇は、以下に起因している。

- －マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加により、3 ベーシス・ポイント上昇。
- －その他の収益において相殺された経済的ヘッジにより、2 ベーシス・ポイント低下。

部門別の純利息マージンの詳細については、後出の「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」および「ニュージーランド銀行業務」のセクションを参照のこと。

当上半期と前年下半期との比較

純利息収益は、88百万豪ドルすなわち1.1%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する21百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、109百万豪ドルすなわち1.3%の基礎的增加分は、期中平均利付資産の増加に起因している。純利息マージンは横ばいであった。

期中平均利付資産は、マーケット業務およびトレジャリー業務における期中平均利付資産の増加に加えて、主に事業貸付において、またある程度住宅貸付において見られた伸びを反映して、161億豪ドルすなわち1.6%増加した。

当社グループの**純利息マージン**は、横ばいであった。マーケット業務およびトレジャリー業務における3 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して3 ベーシス・ポイント低下した。

- －ホールセール資金調達コストの増加により、2 ベーシス・ポイント低下。
- －主にオーストラリアにおける預金構成の影響に加えて、競争圧力を含む預金コストの増加が主因となり、2 ベーシス・ポイント低下。この結果は、預金複製ポートフォリオからの収益の増加（2 ベーシス・ポイント増加）により一部相殺された。
- －競争圧力が主因となり、貸付マージンが1 ベーシス・ポイント低下。

これらの低下は、資本複製ポートフォリオからの収益の増加による2ベース・ポイントの上昇により一部相殺された。

マーケット業務およびトレジャリー業務における3ベース・ポイントの上昇は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加に起因している。

部門別の純利息マージンの詳細については、後出の「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」および「ニュージーランド銀行業務」のセクションを参照のこと。

その他の収益

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
報酬および手数料の純額	1,071	1,128	1,143	(5.1)	(6.3)
トレーディング収益	758	656	612	15.5	23.9
その他	7	(29)	(14)	大	大
その他の収益合計	1,836	1,755	1,741	4.6	5.5

当上半期と前年同期との比較

その他の収益は、95百万豪ドルすなわち5.5%増加した。

手数料等は、72百万豪ドルすなわち6.3%減少した。当上半期の数値は、63百万豪ドル（前年同期は7百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用ならびに当社グループの業務の漸次的縮小および処分による手数料の減少の影響に関連する46百万豪ドルの減少を含む。これらの項目を除くと、30百万豪ドルすなわち2.7%の基礎的増加分の主要因は、カードおよび事業貸付における手数料収入の増加であった。この結果は、商業獲得事業においてスキーム手数料の増加に起因して手数料収入が減少したことにより一部相殺された。

トレーディング収益は、146百万豪ドルすなわち23.9%増加した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する105百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、41百万豪ドルすなわち7.0%の基礎的増加分の主要因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。

その他は、MLCライフおよびファーストケープに対する投資に関連する収益の増加が主因となり、21百万豪ドル増加した。この結果は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失の増加により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

その他の収益は、81百万豪ドルすなわち4.6%増加した。

手数料等は、57百万豪ドルすなわち5.1%減少した。当上半期の数値は、当社グループの業務の漸次的縮小および処分による手数料の減少の影響に関連する16百万豪ドルの減少に加えて、63百万豪ドル（前年下半期は28百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。これらの項目を除くと、6百万豪ドルすなわち0.5%の基礎的減少分の主な要因は、商業獲得事業においてスキーム手数料の増加に起因して手数料収入が減少したこと、ならびに住宅貸付手数料収入および預金手数料収入の減少であった。この結果は、カードおよび事業貸付における手数料収入の増加により一部相殺された。

トレーディング収益は、102百万豪ドルすなわち15.5%増加した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する21百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、81百万豪ドルすなわち14.9%の基礎的増加分の主な要因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。

その他は、MLCライフに対する投資に関連する収益の増加に加えて、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失の減少が主因となり、36百万豪ドル増加した。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	303	165	259	83.6	17.0
その他の収益	705	573	597	23.0	18.1
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,008	738	856	36.6	17.8
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾					
為替変動リスク	286	279	267	2.5	7.1
金利変動リスク	117	131	136	(10.7)	(14.0)
顧客リスク管理収益合計	403	410	403	(1.7)	-
NABリスク管理収益 ⁽²⁾					
マーケット業務	220	193	180	14.0	22.2
トレジャリー業務	382	150	265	大	44.2
NABリスク管理収益合計	602	343	445	75.5	35.3
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	3	(15)	8	大	(62.5)
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,008	738	856	36.6	17.8
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュエーション・アットリスク (「VaR」) 平均 ⁽⁴⁾	7.9	8.3	9.4	(4.8)	(16.0)

(1) 顧客リスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から構成されており、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

(2) NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から構成されており、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務は、ニュージーランド銀行業務およびコーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

(3) デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでいる。

(4) デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当上半期と前年同期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の増加が主因となり、152百万豪ドルすなわち17.8%増加した。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務の売上の増加により、横ばいであった。この結果は、金利変動リスク管理業務の売上の減少により相殺された。

NABリスク管理収益は、マーケット業務およびトレジャリー業務全体にわたる金利変動リスク管理収益の増加およびインシグニア・ファイナンシャル・リミテッドが発行した劣後ローンノート⁽¹⁾からの54百万豪ドルの利益が主因となり、157百万豪ドルすなわち35.3%増加した。この結果は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失の増加により一部相殺された。

デリバティブの評価調整は、信用評価調整における不利な変動が主因となり、5百万豪ドル減少した。

当上半期と前年下半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の増加が主因となり、270百万豪ドルすなわち36.6%増加した。

顧客リスク管理収益は、金利変動リスク管理収益の減少が主因となり、7百万豪ドルすなわち1.7%減少した。この結果は、為替リスク管理業務の売上の増加により一部相殺された。

NABリスク管理収益は、マーケット業務およびトレジャリー業務全体にわたる金利変動リスク管理収益の増加、トレジャリー業務における債券の値洗いの影響の改善、インシグニア・ファイナンシャル・リミテッドが発行した劣後ローンノート⁽¹⁾からの54百万豪ドルの利益ならびにトレジャリー業務における（質の高い流動資産のポートフォリオ）債券の売却からの実現損失の減少が主因となり、259百万豪ドルすなわち75.5%増加した。

デリバティブの評価調整は、信用評価調整における有利な変動が主因となり、18百万豪ドル増加した。

⁽¹⁾ MLC資産運用業務の買収資金調達の一環として、インシグニア・ファイナンシャル・リミテッドは当社に対し、200百万豪ドルの5年満期仕組劣後ローンノートを発行した。当社は2025年3月に債券の早期償還を請求したが、インシグニア・ファイナンシャル・リミテッドはこれを拒否した。償還請求の結果、同ノートの総償還価額が算定され、算定された公正価値の利益が認識された。同ノート（増加した総償還価額を含む。）は2026年5月に償還される予定である。MLC資産運用業務取引についての詳細は、注記13「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

営業費用

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
人件費	2,824	2,801	2,788	0.8	1.3
施設関連費および減価償却費	302	291	300	3.8	0.7
テクノロジー費用	1,038	1,042	994	(0.4)	4.4
一般費	654	616	595	6.2	9.9
営業費用合計	4,818	4,750	4,677	1.4	3.0

当上半期と前年同期との比較

営業費用は、141百万豪ドルすなわち3.0%増加した。

人件費は、36百万豪ドルすなわち1.3%増加した。この増加の主な要因は、給与および関連費用の増加である。また、これと結びついて、金融犯罪関連コストに加えて、技術力およびコンプライアンス機能への投資の継続も要因となった。これらの影響は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益とEU関連コストの減少により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、2百万豪ドルすなわち0.7%増加した。

テクノロジー費用は、44百万豪ドルすなわち4.4%増加した。この増加の主な要因は、ソフトウェアの償却費の増加に加えて、ソフトウェアのライセンス、メンテナンスおよびクラウド消費に関連するコストである。これらの影響は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

一般費は、59百万豪ドルすなわち9.9%増加した。この結果の主な要因は、詐欺に関連するコストの増加とマーケティングコストの増加であった。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性の向上からの利益により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

営業費用は、68百万豪ドルすなわち1.4%増加した。

人件費は、23百万豪ドルすなわち0.8%増加した。この増加の主な要因は、給与および関連費用の増加である。これと結びついて、技術および金融犯罪関連コストの増加も要因となった。これらの影響は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益とEU関連コストの減少により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、11百万豪ドルすなわち3.8%増加した。この増加の要因は、商業ビルに関連するリースおよび設備コストであった。

テクノロジー費用は、4百万豪ドルすなわち0.4%減少した。

一般費は、38百万豪ドルすなわち6.2%増加した。この増加の主な要因は、専門家報酬の増加に加えて、詐欺に関連するコストの増加であった。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益とマーケティングコストの減少により一部相殺された。

投資支出および資産計上ソフトウェア

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
費用計上	312	303	322	3.0	(3.1)
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	462	601	412	(23.1)	12.1
投資支出合計	774	904	734	(14.4)	5.4
内訳：					
インフラストラクチャー	241	310	238	(22.3)	1.3
コンプライアンスおよびリスク	272	321	233	(15.3)	16.7
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	261	273	263	(4.4)	(0.8)
投資支出合計	774	904	734	(14.4)	5.4

投資支出は、従来、顧客経験価値の向上、法律上および規制上の要件の遵守、ならびに当社グループのビジネスプロセスにおける機能および効率性の向上を目的とした取組みに対する支出である。投資支出は、導入ソフトウェアおよび技術上の強靱性の継続的改善に関連する金額を含む。当上半期の当社グループの投資支出は、774百万豪ドルであった。

当上半期と前年同期との比較

投資支出は、コンプライアンスおよびリスク関連の取組みに対する投資の増加が主因となり、40百万豪ドルすなわち5.4%増加した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、概ね横ばいであった。技術上の強靱性および技術の簡素化、データプラットフォームおよびデータ関連機能、サイバーセキュリティおよびクラウド移行に対して投資が継続されている。また、技術の近代化に係る支出が増加した。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、規制上のコミットメントの実行および当社グループ全体にわたるリスク管理に対して投資が継続されたことを反映して、39百万豪ドルすなわち16.7%増加した。これには、金融犯罪防止機能の強化、詐欺に対する保護の強化、支払の強靱性および安定性の向上ならびに業界基準および規制の遵守を確保するための当社グループの統制環境の強化が含まれる。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、横ばいであった。技術上の強靱性ならびに中核戦略的優先事項（個人向け銀行業務、住宅貸付および事業貸付を含む貸付プラットフォーム、事業トランザクションバンキング機能ならびにデジタルチャネルにおける顧客経験価値の向上等）に対して投資が継続されている。

当上半期と前年下半期との比較

投資支出は、支出のタイミングが主因となり、130百万豪ドルすなわち14.4%減少した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、69百万豪ドルすなわち22.3%減少した。これは、主として、技術の簡素化・刷新活動に加えて、当社グループの支店ネットワークに係る支出のタイミングによるものである。技術の近代化に係る支出が増加した他、サイバーセキュリティおよびクラウド移行に対する投資が継続されている。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、支出のタイミングにより、49百万豪ドルすなわち15.3%減少した。金融犯罪抑止機能の向上、詐欺に対する保護の強化、支払の強靱性および安定性の向上ならびに業界基準および規制の遵守を確保するための当社グループの統制環境の強化に対する投資が継続されている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、支出のタイミングが主因となり、12百万豪ドルすなわち4.4%減少した。技術上の強靱性ならびに中核戦略的優先事項（個人向け銀行業務、住宅貸付および事業貸付を含む貸付プラットフォームならびにデジタルチャネルにおける顧客経験価値の向上等）に対する投資が継続されている。

資産計上ソフトウェア

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
期首残高	3,013	2,809	2,722	7.3	10.7
追加	529	622	434	(15.0)	21.9
処分および償却	(4)	(49)	(2)	(91.8)	大
償却費	(365)	(364)	(342)	0.3	6.7
為替換算調整勘定	(5)	(5)	(3)	-	66.7
資産計上ソフトウェア	3,168	3,013	2,809	5.1	12.8

資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

―追加は、買収（シティ消費者向け事業の買収を含む。）に関連する資産計上ソフトウェアに加えて、上記「投資支出」の資産計上項目を含む。2025年3月終了の半期に係る買収関連資産計上ソフトウェアは、64百万豪ドル（2024年9月終了の半期：66百万豪ドル、2024年3月終了の半期：58百万豪ドル）であった。

―償却費は、「営業費用」の「テクノロジー費用」および「一般費」に含まれる。

課税

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
	2025年 3月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了		
法人税（百万豪ドル）	1,512	1,434	1,541	5.4%	(1.9%)
実効税率（%）	29.6	28.7	30.2	90 bps	(60 bps)

当上半期と前年同期との比較

法人税は、実効税率の低下に起因して、29百万豪ドルすなわち1.9%減少した。

実効税率は、以下に起因して、60ベース・ポイント低下し、29.6%であった。

－オーストラリアの法人税率より税率が低い国外の地域からの利益の増加

－前年度に係る法人税引当金調整額の増加

実効税率におけるこれらの低下は、2024年3月終了の半期における米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産を認識するための調整が繰り返されなかったことにより一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

法人税は、実効税率の上昇および税引前現金収益の増加に起因して、78百万豪ドルすなわち5.4%増加した。

実効税率は、2024年9月終了の半期における米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産を認識するための調整が繰り返されなかったことが主因となり、90ベース・ポイント上昇し、29.6%であった。

貸付

	2025年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2025年 3月 対2024年 9月 (%)	2025年 3月 対2024年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	107.7	105.2	103.6	2.4	4.0
個人向け銀行業務	247.0	243.0	242.1	1.6	2.0
ニュージーランド銀行業務	56.5	55.2	53.9	2.4	4.8
コーポレート機能・その他業務	15.1	13.4	13.5	12.7	11.9
住宅貸付合計	426.3	416.8	413.1	2.3	3.2
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	161.4	158.4	152.4	1.9	5.9
個人向け銀行業務	9.4	9.5	9.7	(1.1)	(3.1)
法人・機関投資家向け銀行業務	116.4	110.6	107.7	5.2	8.1
ニュージーランド銀行業務	42.8	42.9	42.4	(0.2)	0.9
非住宅貸付合計	330.0	321.4	312.2	2.7	5.7
貸出金総額	756.3	738.2	725.3	2.5	4.3

当上半期と前年同期との比較

貸付は、為替変動による 6 億豪ドルの増加を含み、310億豪ドルすなわち4.3%増加した。

住宅貸付は、以下が主因となり、132億豪ドルすなわち3.2%増加した。

- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、49億豪ドルすなわち2.0%増加。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことに起因して、41億豪ドルすなわち4.0%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による 5 億豪ドルの減少を含み、26億豪ドルすなわち4.8%増加。31億豪ドルの基礎的増加分の要因は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びである。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクが伸びたことを反映して、16億豪ドルすなわち11.9%増加。

非住宅貸付は、以下が主因となり、178億豪ドルすなわち5.7%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、農業セクターでの成長の不振にもかかわらず幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、90億豪ドルすなわち5.9%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による15億豪ドルの増加を含み、87億豪ドルすなわち8.1%増加。72億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、企業、インフラストラクチャーおよびファンドセグメントにおける伸びであった。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による 4 億豪ドルの減少を含み、4 億豪ドルすなわち0.9%増加。8 億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の増加による。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の縮小により、3 億豪ドルすなわち3.1%減少。

当上半期と前年下半期との比較

貸付は、為替変動による18億豪ドルの増加を含み、181億豪ドルすなわち2.5%増加した。

住宅貸付は、以下が主因となり、95億豪ドルすなわち2.3%増加した。

- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、40億豪ドルすなわち1.6%増加。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことに起因して、25億豪ドルすなわち2.4%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクにおける伸びを反映して、17億豪ドルすなわち12.7%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による6億豪ドルの減少を含み、13億豪ドルすなわち2.4%増加。19億豪ドルの基礎的増加分の要因は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びである。

非住宅貸付は、以下が主因となり、86億豪ドルすなわち2.7%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による29億豪ドルの増加を含み、58億豪ドルすなわち5.2%増加。29億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、企業およびインフラストラクチャーセグメントの伸びであった。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、農業セクターでの成長の不振にもかかわらず幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、30億豪ドルすなわち1.9%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による5億豪ドルの減少を含み、1億豪ドルすなわち0.2%減少。4億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の伸びに起因している。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の縮小により、1億豪ドルすなわち1.1%減少。

顧客預金

	2025年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2025年 3月 対2024年 9月 (%)	2025年 3月 対2024年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング業務	232.6	221.3	213.9	5.1	8.7
個人向け銀行業務	171.1	163.3	157.2	4.8	8.8
法人・機関投資家向け銀行業務	134.2	131.8	131.6	1.8	2.0
ニュージーランド銀行業務	77.6	75.6	73.5	2.6	5.6
コーポレート機能・その他業務	22.4	20.8	20.3	7.7	10.3
顧客預金合計	637.9	612.8	596.5	4.1	6.9

当上半期と前年同期との比較

顧客預金は、為替変動による4億豪ドルの減少を含み、414億豪ドルすなわち6.9%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- －事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の基礎的増加分94億豪ドル、定期預金の基礎的増加分71億豪ドルおよび無利子勘定の基礎的増加分により（22億豪ドルの相殺を含む。）、187億豪ドルすなわち8.7%増加した。
- －個人向け銀行業務では、要求払預金の基礎的増加分93億豪ドル、定期預金の基礎的増加分27億豪ドルおよび無利子勘定の基礎的増加分19億豪ドルにより、139億豪ドルすなわち8.8%増加した。
- －ニュージーランド銀行業務では、為替変動による7億豪ドルの減少を含み、41億豪ドルすなわち5.6%増加した。48億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の増加20億豪ドル、無利子勘定の増加15億豪ドルおよび要求払預金の増加13億豪ドルである。
- －法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による3億豪ドルの増加を含み、26億豪ドルすなわち2.0%増加した。23億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、資産運用・管理業務における予想流失38億豪ドルおよび決済勘定の減少13億豪ドルにより一部相殺された、仕組預金の増加51億豪ドルおよび定期預金の増加23億豪ドルである。
- －コーポレート機能・その他業務では、ユー・バンクにおける要求払預金の増加が主因となり、21億豪ドルすなわち10.3%増加した。

当上半期と前年下半期との比較

顧客預金は、為替変動による2億豪ドルの減少を含み、251億豪ドルすなわち4.1%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- ―事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の基礎的増加分62億豪ドル、定期預金の基礎的増加分32億豪ドルおよび無利子勘定の基礎的増加分により（19億豪ドルの相殺を含む。）、113億豪ドルすなわち5.1%増加した。
- ―個人向け銀行業務では、要求払預金の基礎的増加分50億豪ドル、無利子勘定の基礎的増加分17億豪ドルおよび定期預金の基礎的増加分11億豪ドルにより、78億豪ドルすなわち4.8%増加した。
- ―法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による6億豪ドルの増加を含み、24億豪ドルすなわち1.8%増加した。18億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、資産運用・管理業務における予想流失16億豪ドルおよび定期預金の減少16億豪ドルにより一部相殺された、仕組預金の増加28億豪ドルおよび決済勘定の増加22億豪ドルである。
- ―ニュージーランド銀行業務では、為替変動による8億豪ドルの減少を含み、20億豪ドルすなわち2.6%増加した。28億豪ドルの基礎的増加分の要因は、無利子勘定の増加24億豪ドルおよび定期預金の増加4億豪ドルである。
- ―コーポレート機能・その他業務では、ユー・バンクにおける要求払預金の増加が主因となり、16億豪ドルすなわち7.7%増加した。

資産の質

信用減損費用

	半期				
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
個別評価信用減損費用					
新規設定および増増し	497	544	319	(8.6)	55.8
戻入れ	(81)	(60)	(72)	35.0	12.5
過去の償却額の回収	(26)	(37)	(58)	(29.7)	(55.2)
個別評価信用減損費用合計	390	447	189	(12.8)	大
一括信用減損（戻入れ）／費用	(42)	(82)	174	(48.8)	大
信用減損費用合計	348	365	363	(4.7)	(4.1)

	半期				
	2025年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
GLAに対する信用減損費用の割合 （年度換算ベース）	0.09	0.10	0.10	(1 bp)	(1 bp)
GLAに対する純償却額の割合（年度換算ベース）	0.06	0.06	0.05	-	1 bp

当上半期と前年同期との比較

信用減損費用は、一括信用減損費用の水準が低下したことにより、15百万豪ドルすなわち4.1%減少して348百万豪ドルとなった。この結果は、主にオーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける個別評価信用減損費用の水準の上昇により一部相殺された。

個別評価信用減損費用は、以下が主因となり、201百万豪ドル増加して390百万豪ドルとなった。

- －法人・機関投資家向け銀行業務において、前年同期における少数の大口顧客に係る戻入れおよび回収が繰り返されなかったことに加えて、少数の顧客の減損に係る費用が増加したこと
- －事業者向け・プライベートバンキング業務において、減損発生の上昇に起因して費用が増加したこと

一括信用減損費用は、216百万豪ドル減少して42百万豪ドルの戻入れとなった。

当上半期の戻入れ42百万豪ドルは、将来予想されていた資産の質の低下が当期間に移行したことを主に反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額とニュージーランドの農業に係る将来の見通しに関する調整（「FLA」）の一部取崩しを反映している。この結果は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける取扱量の増加に加えて、オーストラリアの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により一部相殺された。

前年同期の一括信用減損費用は、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオにおける資産の質の低下に加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加が主因となり、174百万豪ドルであった。この結果は、住宅価格の上昇の影響および将来の見通しに関する引当金の取崩し純額（オーストラリアの抵当貸付セクターおよびオーストラリアのエネルギーセクターの見通しの改善を反映したこれらのセクターに係るFLAからの取崩しを含む。）により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する**純償却額**の割合は、前年同期において法人・機関投資家向け銀行業務の少数の大口顧客に係る回収が繰り返されなかったことに加えて、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る償却活動の水準の僅かな上昇が主因となり、1ペーシス・ポイント上昇して0.06%であった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損費用は、個別評価信用減損費用の水準が低下したことにより、17百万豪ドルすなわち4.7%減少して348百万豪ドルとなった。この結果は、一括信用減損戻入れの水準の低下により一部相殺された。

個別評価信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務における費用の水準の低下が主因となり、57百万豪ドルすなわち12.8%減少して390百万豪ドルとなった。この結果は、当上半期において法人・機関投資家向け銀行業務の少数の顧客に係る減損により一部相殺された。

一括信用減損費用は、40百万豪ドル増加して42百万豪ドルの戻入れとなった。

当上半期の戻入れ42百万豪ドルは、将来予想されていた資産の質の低下が当期間に移行したことを主に反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額とニュージーランドの農業FLAの一部取崩しを反映している。この結果は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける取扱量の増加に加えて、オーストラリアの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により一部相殺された。

前年下半期の戻入れは、方法の改善の影響および当社グループの基本貸付ポートフォリオに係る引当金のモデル変更の影響に加えて、基本的業績における信用悪化を反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額が要因となり、82百万豪ドルであった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加に加えて、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、横ばいの0.06%であった。

信用減損引当金

	2025年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 3月 対2024年 9月 (%)	2025年 3月 対2024年 3月 (%)
一括信用減損引当金 ⁽¹⁾	5,117	5,165	5,351	(0.9)	(4.4)
個別評価信用減損引当金	920	756	546	21.7	68.5
信用減損引当金合計	6,037	5,921	5,897	2.0	2.4

	2025年 3月31日 現在 (%)	2024年 9月30日 現在 (%)	2024年 3月31日 現在 (%)	2025年 3月 対2024年 9月	2025年 3月 対2024年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.80	0.80	0.81	-	(1 bp)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.67	1.69	1.62	(2 bps)	5 bps
減損資産に対する個別評価引当金の比率	55.8	51.4	50.6	440 bps	520 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.42	1.47	1.47	(5 bps)	(5 bps)
GLAに対する一括引当金の割合	0.68	0.70	0.74	(2 bps)	(6 bps)

⁽¹⁾ 2025年3月現在および2024年9月現在の一括信用減損引当金は、公正価値によるデリバティブに対する一括引当金を含まない。2024年3月現在の一括信用減損引当金は、公正価値によるデリバティブに対する一括引当金105百万豪ドルを含む。

当上半期と前年同期との比較

信用減損引当金は、140百万豪ドルすなわち2.4%増加して6,037百万豪ドルとなった。

個別評価引当金は、主に事業者向け・プライベートバンキング業務において当社グループの事業貸付ポートフォリオの顧客のために設定される引当金の新規設定および積増しを主因として、374百万豪ドルすなわち68.5%増加して920百万豪ドルとなった。

一括引当金は、234百万豪ドルすなわち4.4%減少して5,117百万豪ドルとなった。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- ― 将来予想されていた資産の質の低下が当期間に移行したことを主に反映して将来の見通しに関する引当金純額が368百万豪ドル減少したこと。この結果には、ダウンサイドのシナリオ・ウェイトにおける2.5%の引き下げおよび前年下半期における方法の改善の影響に加えて、対象セクターに係るFLAからの取崩し純額146百万豪ドルが含まれる。
- ― 前年下半期における当社グループの基本貸付ポートフォリオに係る引当金のモデル変更の影響に起因して、保有引当金が減少したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- ― 事業者向け・プライベートバンキング業務のポートフォリオにおける資産の質の低下および取扱量の増加を主因として、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと
- ― 延滞金額の増加に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと。この結果は、住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引当金の減少（信用リスク加重資産の減少により一部相殺された。）が主因となり、5 ベーシス・ポイント低下して1.42%であった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損引当金は、116百万豪ドルすなわち2.0%増加して6,037百万豪ドルとなった。

個別評価引当金は、事業者向け・プライベートバンキング業務および法人・機関投資家向け銀行業務双方においてオーストラリアの事業貸付ポートフォリオの顧客のために設定される引当金の新規設定および積増しを主因として、164百万豪ドルすなわち21.7%増加して920百万豪ドルとなった。

一括引当金は、48百万豪ドルすなわち0.9%減少して5,117百万豪ドルとなった。この結果は主として、以下に起因する。

- ― 将来予想されていた資産の質の低下が当期間に移行したことおよびニュージーランドの農業FLAの一部取崩しを主に反映して、将来の見通しに関する引当金純額が194百万豪ドル減少したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- －取扱量の増加および資産の質の低下を主因として、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと。この結果は、当上半期中に個別評価に移行した顧客のために保有される引当金の取崩しにより一部相殺された。
- －延滞金額の増加に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引当金の減少に加えて、信用リスク加重資産の増加に起因して、5 ベーシス・ポイント低下して1.42%であった。

不良債権

	2025年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 3月 対2024年 9月 (%)	2025年 3月 対2024年 3月 (%)
減損資産	1,648	1,471	1,079	12.0	52.7
減損していないデフォルト状態にある資産 ⁽¹⁾	9,613	8,759	7,612	9.7	26.3
不良債権	11,261	10,230	8,691	10.1	29.6
うち期日経過が90日超の減損していないデフォルト状態にある資産 ⁽¹⁾	5,879	5,482	4,651	7.2	26.4

	2025年 3月31日 現在 (%)	2024年 9月30日 現在 (%)	2024年 3月31日 現在 (%)	2025年 3月 対2024年 9月	2025年 3月 対2024年 3月
GLAに対する減損資産の比率	0.22	0.20	0.15	2 bps	7 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	1.27	1.19	1.05	8 bps	22 bps
GLAに対する不良債権の比率	1.49	1.39	1.20	10 bps	29 bps
うちGLAに対する期日経過が90日超の減損していない資産の比率 ⁽¹⁾	0.78	0.74	0.64	4 bps	14 bps

⁽¹⁾ APS220号「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

当上半期と前年同期との比較

不良債権は、2,570百万豪ドルすなわち29.6%増加して、11,261百万豪ドルとなった。この結果は、主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加に加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける広範囲な悪化を反映している。

GLAに対する減損資産の比率は、7 ベーシス・ポイント上昇し、0.22%となった。この結果は主として、前年下半期の主に事業者向け・プライベートバンキング業務におけるオーストラリアの事業貸付ポートフォリオの顧客（少数の大口顧客を含む。）の減損を反映している。

GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、22ベース・ポイント上昇して、1.27%であった。この結果は、主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加に加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける広範囲な悪化を反映している。

当上半期と前年下半期との比較

不良債権は、1,031百万豪ドルすなわち10.1%増加して、11,261百万豪ドルとなった。この結果は主として、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける広範囲な悪化を反映しており、ある程度はオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加も反映している。

GLAに対する減損資産の比率は、2ベース・ポイント上昇し、0.22%となった。この結果は主として、事業者向け・プライベートバンキング業務および法人・機関投資家向け銀行業務双方のオーストラリアの事業貸付ポートフォリオの顧客の減損を反映している。

GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、8ベース・ポイント上昇して、1.27%であった。この結果は主として、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける広範囲な悪化を反映しており、ある程度はオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加も反映している。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、銀行の安全性を保ちながら持続可能な成長および収益を支えるため、バランスシートの健全性に引き続き注力していく。

規制改革

当社グループの資本および流動性に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

ADIに関する損失吸収力の増加

損失吸収力枠組に基づき、APRAは、2024年1月1日以降、国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）に対し、リスク加重資産（「RWA」）の3%に相当する総自己資本を追加保有するよう要求してきた。かかる要求は、2026年1月1日にRWAの1.5%（合計4.5%）に相当する分引き上げられる。当社は、RWAの総自己資本要件の3%を満たしている。

その他Tier1資本の変更

2024年12月、APRAは、2027年1月1日以降、その他Tier1（「AT1」）資本の使用を段階的に廃止することを確認した。APRAのアプローチに基づき、当社を含む大規模かつ国際的に活動する銀行は、1.5%のAT1資本を0.25%の普通株式等Tier1（「CET1」）資本および1.25%のTier2資本に置き換える。2032年までは、既存のAT1資本調達商品は、商品の初回の繰上早期償還日までTier2資本に含めることができる。この変更は、オーストラリアの銀行システムの資本力がストレス下においてより効果的に機能することを確実にすることを意図している。APRAは、この変更を反映するため、2025年末までに健全性基準の修正を完了する予定である。

資本枠組の修正

APRAのAPS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」の改訂版は、2025年10月1日に発効する。IRRBB資本の計算に使用される内部モデルは、APRAによる再認定を必要とする。

APRAは、オーストラリアの銀行が、引き続き、基準案の公表に先立って、バーゼル銀行監督委員会によるトレーディング勘定の抜本的見直しの規制基準に向けた準備を進めることを期待している。これらの基準案がいつ公表されるかについては、予定が示されていない。

ニュージーランド準備銀行の資本レビュー

2019年12月、RBNZは、自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる変更は、Tier1資本要件をRWAの16%に引き上げること、および総自己資本要件をRWAの18%にまで引き上げること（いずれも2028年までに段階的に導入される予定である。）を含む。

2025年3月、RBNZは、主要な資本設定の見直しを行う意向を発表した。

流動性要件

APRAは、APS210「流動性」について包括的な見直しを実施し、業界の関与は今年中に開始される予定である。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループのCET1比率運用目標は、APRAが2027年1月からAT1資本の段階的な廃止を決定したことを反映し、25ペーシス・ポイント引き上げられ11.25%超となった。

2025年3月12日、当社グループは、2023年8月15日に発表し、その後2024年5月2日に30億豪ドルに増額した市場内での自社株買戻しを完了した。この買戻しを通じて、当社グループは2025年3月31日までに87,824,707株の普通株式を買い戻し、償却した。このうち、16,572,039株（6億豪ドルまたはCET1資本の0.15%）の普通株式は、当上半期に買い戻され、消却された。

ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APS330「公表」が要求するとおり、2025年3月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

自己資本比率

自己資本比率	2025年 3月31日 現在 (%)	2024年 9月30日 現在 (%)	2024年 3月31日 現在 (%)	2025年 3月 対2024年 9月	2025年 3月 対2024年 3月
CET1	12.01	12.35	12.15	(34 bps)	(14 bps)
Tier1	14.26	14.67	14.13	(41 bps)	13 bps
総自己資本比率	21.02	20.92	20.27	10 bps	75 bps

リスク加重資産	2025年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 3月 対2024年 9月 (%)	2025年 3月 対2024年 3月 (%)
信用リスク	360,486	350,891	363,873	2.7	(0.9)
市場リスク	12,094	11,427	11,171	5.8	8.3
オペレーショナルリスク	37,985	36,102	36,102	5.2	5.2
銀行勘定の金利リスク	14,624	15,526	21,407	(5.8)	(31.7)
フロアー調整	1,256	—	—	大	大
リスク加重資産合計	426,445	413,946	432,553	3.0	(1.4)

レバレッジ比率	2025年 3月31日 現在	2024年 9月30日 現在	2024年 3月31日 現在	2025年 3月 対2024年 9月	2025年 3月 対2024年 3月
Tier1資本（百万豪ドル）	60,826	60,728	61,133	0.2%	(0.5%)
エクスポージャー合計（百万豪ドル）	1,210,737	1,191,855	1,198,406	1.6%	1.0%
レバレッジ比率（%）	5.02	5.10	5.10	(8 bps)	(8 bps)

CET1資本比率の変動（%）



（1）為替換算を除く。

当上半期中の資本の変動

2025年3月31日現在の当社グループのCET1自己資本比率は、12.01%であった。当上半期における資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- －2024年度の最終配当金を控除後の現金収益は、23ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- －信用RWAの増額により、CET1自己資本比率が22ベース・ポイント低下した。その原因は以下である。
 - －取引量の増加は、26ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －資産の質の悪化は、6ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －モデルおよび手法の変更は、9ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - －デリバティブ（為替換算を除く。）は、1ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- －その他の（信用リスク以外に係る）RWAの増額により、CET1自己資本比率は8ベース・ポイント低下した。その主な原因は以下である。
 - －オペレーショナルリスクは、5ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －資本フロー調整は、4ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －トレーディング市場リスクは、2ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －銀行勘定の金利リスクは、3ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- －当上半期に完了した市場内での自社株買戻しの6億豪ドルの影響は、最終的に15ベース・ポイントの低下をもたらした。
- －その他の項目は、CET1自己資本比率の12ベース・ポイントの低下をもたらした。これには、為替換算差額純額、非現金収益、資産計上ソフトウェアおよびその他の雑項目における変動が含まれる。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当上半期について、中間配当は85セントに決定され、100%所得税免除であり、2025年7月2日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されていない。これは、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度の中間配当のDRPの割引率は、ゼロである。適格な株主は、参加者一人につき5百万株までの当社普通株式について、当年度の中間配当のDRPに参加することができる。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

Tier 2 資本イニシアティブ

2025年1月14日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。

当社グループの劣後債発行についての詳細は、nabcapital.com.au.にて閲覧可能である。

BNZ資本イニシアティブ

2025年1月28日、BNZは、RBNZの規則に基づきBNZのTier2資本として適格とされる、500百万米ドルの劣後債を発行した。しかし、この劣後債は、APRAの規則に基づく当社グループの総自己資本比率には寄与しない。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む当社グループの取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される程度を計測する。

当社グループのNSFRは、2025年3月31日時点で2024年9月30日に比べ2%上昇し119%であった。預金およびホールセール資金調達によって生じた利用可能安定調達（「ASF」）の増加は、貸付高の増加によって生じた必要安全調達（「RSF」）の増加および規制流動資産の構成の変化により、一部相殺された。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

当上半期にわたり、SFIは105%に上昇した。

グループ資金調達測定指標

	2025年3月31日 現在 (%)	2024年9月30日 現在 (%)	2024年3月31日 現在 (%)
CFI	84	83	82
TFI	21	20	21
SFI	105	103	103
NSFR	119	117	118

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持している。

当上半期中、当社は、幅広い商品および通貨にわたり、中長期ホールセール資金調達の市場を利用した。これは、関税の引き上げおよび制限的な世界貿易政策が世界的なGDP成長および中央銀行の設定に与える影響に関する投資家間の不確実性に牽引されたボラティリティの上昇を背景としている。

当社グループは、当上半期中に204億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。このうち、当社は、20億豪ドルのTier2劣後債を含む187億豪ドルの資金を調達し、BNZは、8億豪ドルのTier2劣後債を含む17億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。

当上半期に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、約5.0年であった。

当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、約3.4年⁽¹⁾である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、信用状況、投資家のセンチメントならびに金融、財政および貿易政策の状況による影響を受ける。

⁽¹⁾ ATI資本、住宅ローン債権担保証券（「RMBS」）およびFLPを除く。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2025年3月31日 現在 (%)	2024年9月30日 現在 (%)	2024年3月31日 現在 (%)
無担保シニア	78	73	70
劣後債	14	9	9
カバードボンド	8	13	21
RMBS	—	5	—
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2025年3月31日 現在 (%)	2024年9月30日 現在 (%)	2024年3月31日 現在 (%)
米ドル	42	37	40
豪ドル	44	45	47
ユーロ	9	15	10
NZドル	4	2	3
その他	1	1	—
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度上半期中、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、当社グループは、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行ってきた。約定されたレポ取引（TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約期間を有するリバース・レポ取引によって大幅に相殺されている。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性ストレスシナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能な適格流動資産（「HQLA」）の十分性を計測する。HQLAは、主として、現金、中央銀行預金、オーストラリアの政府およびこれに準じる機関の証券ならびに外国政府により発行された証券から構成されている。

その他の規制流動資産は、HQLAに加えて代替流動資産（「ALA」）を含む。ALAは、APS210「流動性」に基づき適格に算入される、RBNZのレポ取引に適格な有価証券から構成される。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。流動資産は、公正価値で測定され、評価額の変動は、純損益またはその他包括利益を通じて直ちに認識される。当年度第2四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は2,120億豪ドルであり、そのうち2,090億豪ドルがHQLAであり、30億豪ドルがALA（主にRBNZ証券）であった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2025年3月のピラー3レポートに示されている。

流動性カバレッジ比率	四半期平均		
	2025年3月31日 現在	2024年9月30日 現在	2024年3月31日 現在
LCR算入流動資産（十億豪ドル）			
適格流動資産	209	212	205
代替流動資産	3	3	2
LCR算入流動資産合計	212	215	207
正味キャッシュ・アウトフロー（十億豪ドル）	152	157	149
四半期平均LCR（%）	139	137	139

信用格付

当社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	(安定的)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	Prime-1	(安定的)
フィッチ・レーティングス	AA-	F1+	(安定的)

のれんおよびその他無形資産

のれん

この期間中、のれん残高に変動はなかった。

のれん残高は、以下のとおりである。

	半期		
	2025年3月終了 (百万豪ドル)	2024年9月終了 (百万豪ドル)	2024年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,070	2,070	2,070
のれん	2,070	2,070	2,070

その他無形資産

その他無形資産は、顧客関係およびコア預金無形資産等、企業結合において取得された資産を含む。その他無形資産の変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2025年3月終了 (百万豪ドル)	2024年9月終了 (百万豪ドル)	2024年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	141	151	160
償却費 ⁽¹⁾	(8)	(10)	(9)
その他無形資産	133	141	151

⁽¹⁾ 顧客関係およびコア預金無形資産等、被支配企業の買収から生じた無形資産の非現金支出償却費を含む。

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模の（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、農業、健康、専門サービス、フランチャイジー、政府、教育およびコミュニティ関連の専門サービスのセグメントが含まれる。

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	3,646	3,669	3,599	(0.6)	1.3
その他の収益	500	517	514	(3.3)	(2.7)
純営業収益	4,146	4,186	4,113	(1.0)	0.8
営業費用	(1,568)	(1,560)	(1,551)	0.5	1.1
基礎収益	2,578	2,626	2,562	(1.8)	0.6
信用減損費用	(237)	(322)	(201)	(26.4)	17.9
税引前現金収益	2,341	2,304	2,361	1.6	(0.8)
法人税	(707)	(693)	(715)	2.0	(1.1)
現金収益	1,634	1,611	1,646	1.4	(0.7)
残高（十億豪ドル）					
住宅貸付	107.7	105.2	103.6	2.4	4.0
事業貸付	158.0	155.0	148.9	1.9	6.1
その他貸付	3.4	3.4	3.5	-	(2.9)
貸付金および支払承諾総額	269.1	263.6	256.0	2.1	5.1
期中平均利付資産	245.7	241.8	233.7	1.6	5.1
資産合計	267.6	262.1	255.1	2.1	4.9
顧客預金	232.6	221.3	213.9	5.1	8.7
リスク加重資産合計	151.1	146.7	155.3	3.0	(2.7)

	半期				
	2025年 3月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了	2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益（％）	1.25	1.25	1.32	-	(7 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益（％）	2.19	2.14	2.17	5 bps	2 bps
純利息マージン（％）	2.98	3.03	3.08	(5 bps)	(10 bps)
対収益費用比率（％）	37.8	37.3	37.7	50 bps	10 bps
運用資産（該当時点における残高） （百万豪ドル）	43,941	42,376	52,880	3.7%	(16.9%)

資産の質（％）	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
	2025年 3月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了		
GLAに対する減損資産総額の比率	0.43	0.39	0.26	4 bps	17 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	1.98	1.73	1.53	25 bps	45 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 (年度換算ベース)	0.18	0.24	0.16	(6 bps)	2 bps

⁽¹⁾ APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

事業者向け・プライベートバンキング業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、主に信用減損費用および営業費用の増加が純営業収益の増加により一部相殺され、12百万豪ドルすなわち0.7%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 47百万豪ドル すなわち1.3%増加	- 純利息マージンは、主に事業貸付および住宅貸付の両ポートフォリオに影響を与えた競争圧力、ホールセール資金調達費用の増加および定期預金の増加による構成を主因とする預金費用の増大を反映して10ベシス・ポイント減少した。これは、預金および資本の複製ポートフォリオの収益の増加ならびに貸付の伸びに比べて預金残高の伸びが堅調であったことによりポートフォリオ構成がプラスに作用したことにより一部相殺された。 - 期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付双方の増加を反映して120億豪ドルすなわち5.1%増加した。
その他の収益 14百万豪ドル すなわち2.7%減少	- ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する19百万豪ドルの減少を含む。 5百万豪ドルの基礎的増加は、為替変動による収益増加およびウェルス業務における取引活動の増加に起因しており、スキーム手数料の増加による商業獲得事業の手数料収入の減少により一部相殺された。
営業費用 17百万豪ドル すなわち1.1%増加	- ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する10百万豪ドルの減少を含む。 27百万豪ドルの基礎的増加は、給与および関連費用の増加、事業成長を支える投資および金融犯罪対策関連費用ならびに技術能力およびコンプライアンス能力への継続的投資を主因とする。これは、業務プロセスの改善の実現など、継続的なグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 36百万豪ドルすなわち 17.9%増加	減損の増加による個別評価引当金費用の増加が、事業貸付ポートフォリオにおける取扱高の伸びの鈍化による一括引当金費用の減少により一部相殺された。
リスク加重資産 42億豪ドル すなわち2.7%減少	リスク加重資産の減少は、モデル手法の変更に起因し、事業貸付の取扱高増加および資産の質の悪化により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、主に信用減損費用の減少が純営業収益の減少および営業費用の増加により一部相殺され、23百万豪ドルすなわち1.4%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 23百万豪ドル すなわち0.6%減少	・純利息マージンは、主に事業貸付および住宅貸付の両ポートフォリオに影響を与えた競争圧力、ホールセール資金調達コストの上昇および定期預金の増加による構成を主因とする預金費用の増大を反映して5ベース・ポイント減少した。これは、預金および資本の複製ポートフォリオの収益の増加ならびに貸付の伸びに比べて預金残高の伸びが堅調であったことによりポートフォリオ構成がプラスに作用したことにより一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付における取扱高の増加を反映して39億豪ドルすなわち1.6%増加した。
その他の収益 17百万豪ドル すなわち3.3%減少	・ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する2百万豪ドルの減少を含む。 ・15百万ドルの基礎的減少は、預金手数料収益の減少に加え、スキーム手数料の増加による商業獲得事業の手数料収入の減少を主因とする。これは、ウェルス業務における取引活動の増加に起因する収益の増加により一部相殺された。
営業費用 8百万豪ドル すなわち0.5%増加	・ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する2百万豪ドルの減少を含む。 ・10百万豪ドルの基礎的増加は、給与および関連費用の増加、事業成長を支える投資に加え、金融犯罪対策関連費用およびテクノロジー費用の増加を主因とする。これは、業務プロセス改善の実現など、継続的なグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 85百万豪ドルすなわち 26.4%減少	・2024年9月終了の半期における少数の大口顧客の減損が再発生しなかったことを主因とする個別評価引当金費用の減少。
リスク加重資産 44億豪ドル すなわち3.0%増加	・リスク加重資産の増加は、資産の質の悪化に加え、事業貸付の取扱高の増加に起因する。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理などのサービスを顧客に提供している。顧客は、自社の貸付業者や住宅抵当貸付ブローカーを通じたサポートに加え、支店やATMのネットワーク、コールセンター、デジタル機能を通じたサポートを利用できる。

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,963	1,978	1,975	(0.8)	(0.6)
その他の収益	330	339	287	(2.7)	15.0
純営業収益	2,293	2,317	2,262	(1.0)	1.4
営業費用	(1,312)	(1,310)	(1,308)	0.2	0.3
基礎収益	981	1,007	954	(2.6)	2.8
信用減損費用	(158)	(127)	(161)	24.4	(1.9)
税引前現金収益	823	880	793	(6.5)	3.8
法人税	(247)	(262)	(237)	(5.7)	4.2
現金収益	576	618	556	(6.8)	3.6
残高 (十億豪ドル)					
住宅貸付	247.0	243.0	242.1	1.6	2.0
その他貸付	9.4	9.5	9.7	(1.1)	(3.1)
貸付金および支払承諾総額	256.4	252.5	251.8	1.5	1.8
期中平均利付資産	227.5	226.3	226.4	0.5	0.5
資産合計	263.6	260.1	258.9	1.3	1.8
顧客預金	171.1	163.3	157.2	4.8	8.8
リスク加重資産合計	83.1	81.7	82.1	1.7	1.2

	半期				
	2025年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益	0.44	0.48	0.43	(4 bps)	1 bp
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.40	1.52	1.37	(12 bps)	3 bps
純利息マージン	1.73	1.75	1.74	(2 bps)	(1 bp)
対収益費用比率	57.2	56.5	57.8	70 bps	(60 bps)
資産の質					
GLAに対する減損資産総額の比率	0.03	0.03	0.04	-	(1 bp)
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	1.34	1.31	1.12	3 bps	22 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 (年度換算ベース)	0.12	0.10	0.13	2 bps	(1 bp)

⁽¹⁾ APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

個人向け銀行業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、純営業収益増加を主因として20百万豪ドルすなわち3.6%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 12百万豪ドル すなわち0.6%減少	- 純利息マージンは、ホールセール資金調達コストの上昇および住宅貸付ポートフォリオに影響を与えた競争圧力に加え、顧客がより利回りの高い普通預金や定期預金にシフトすることによる預金構成の不利な変動により、1 ベーシス・ポイント減少した。これは、預金および資本の複製ポートフォリオの収益の増加ならびに貸付の伸びに比べて預金残高の伸びが堅調であったことによりポートフォリオ構成がプラスに作用したことにより一部相殺された。 - 期中平均利付資産は、住宅貸付高の伸びを反映して11億豪ドルすなわち0.5%増加した。
その他の収益 43百万豪ドル すなわち15.0%増加	この増加は、取扱高の増加および為替相場の上昇によるカード関連の手数料収入の増加に起因する。これは、顧客選好がより還元率の高いカードに移行したことにより、クレジットカードのロイヤルティコストが上昇したことにより一部相殺された。
営業費用 4 百万豪ドル すなわち0.3%増加	- 営業費用は概ね横ばいであった。 - 自社の貸付業者および第一線で働くバンカーへの投資による人件費の増加ならびに給与および関連費用の増加に加え、金融犯罪対策関連費用の増加ならびに技術能力およびコンプライアンス能力への継続的投資を主因として増加した。 - これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益ならびにシティ消費者向け事業の統合によるシナジーにより相殺された。
信用減損費用 3 百万豪ドルすなわち 1.9%減少	無担保リテール貸付ポートフォリオの一括減損費用の水準低下が、2024年3月終了の半期における住宅価格上昇の影響が再発生しなかったことに加え、無担保リテール貸付ポートフォリオの個別評価引当金費用が増加したことにより一部相殺された。
リスク加重資産 10億豪ドル すなわち1.2%増加	リスク加重資産の増加は、取引高の伸びとオペレーショナルリスクRWAの増加によるもので、モデルおよび手法の変更により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、信用減損費用の増加に加え、純営業収益の減少を主因として42百万豪ドルすなわち6.8%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 15百万豪ドル すなわち0.8%減少	・純利息マージンは、ホールセール資金調達コストの上昇および住宅貸付ポートフォリオに影響を与えた競争圧力に加え、顧客がより利回りの高い普通預金や定期預金にシフトすることによる預金構成の不利な変動により、2 ベーシス・ポイント減少した。これは、預金および資本の複製ポートフォリオの収益の増加ならびに貸付の伸びに比べて預金残高の伸びが堅調であったことでポートフォリオ構成がプラスに作用したことにより一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付の伸びを反映して12億豪ドル、すなわち0.5%増加した。
その他の収益 9百万豪ドル すなわち2.7%減少	・この減少は、顧客選好がより還元率の高いカードに移行したことにより、クレジットカードのロイヤルティコストが上昇したことおよび住宅貸付手数料の減少に起因する。これは、取扱高の増加および為替相場の上昇によるカード手数料収入の増加により一部相殺された。
営業費用 2 百万豪ドル すなわち0.2%増加	・営業費用は概ね横ばいであった。 ・自社の貸付業者および第一線で働くバンカーへの投資による人件費の増加ならびに給与および関連費用の増加に加え、金融犯罪対策関連費用ならびにテクノロジー費用の増加を主因として増加した。 ・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により相殺された。
信用減損費用 31百万豪ドルすなわち 24.4%増加	・一括引当金費用の増加は、主に住宅抵当貸付ポートフォリオに起因する。
リスク加重資産 14億豪ドル すなわち1.7%増加	・リスク加重資産の増加は、取引高の伸びとオペレーショナルリスクRWAの増加に起因し、モデルおよび手法の変更により一部相殺された。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、世界中の顧客と提携し、顧客への対応、企業金融、マーケット業務、取引銀行業務、企業支払および資産サービシング（2022年11月から約3年間かけて清算される。）を含む幅広い商品およびサービスを通じて、最も複雑な金融ニーズを満たす。法人・機関投資家向け銀行業務は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、ヨーロッパおよびアジアの顧客にサービスを提供している。

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,377	1,271	1,279	8.3	7.7
その他の収益	643	676	670	(4.9)	(4.0)
純営業収益	2,020	1,947	1,949	3.7	3.6
営業費用	(696)	(710)	(735)	(2.0)	(5.3)
基礎利益	1,324	1,237	1,214	7.0	9.1
信用減損（費用）／戻入れ	(73)	(30)	37	大	大
税引前現金収益	1,251	1,207	1,251	3.6	-
法人税	(342)	(334)	(352)	2.4	(2.8)
現金収益	909	873	899	4.1	1.1
純営業収益					
貸付および預金収入	1,530	1,498	1,463	2.1	4.6
マーケット業務の収益 （デリバティブの評価調整を除く。）	329	299	294	10.0	11.9
デリバティブの評価調整 ⁽¹⁾	6	(9)	9	大	(33.3)
その他	155	159	183	(2.5)	(15.3)
純営業収益合計	2,020	1,947	1,949	3.7	3.6
残高（十億豪ドル）					
事業貸付	116.1	110.3	107.3	5.3	8.2
その他貸付	0.3	0.3	0.4	-	(25.0)
貸付金および支払承諾総額	116.4	110.6	107.7	5.2	8.1
期中平均利付資産	257.9	242.8	245.2	6.2	5.2
期中平均利付資産（マーケットを除く）	122.3	118.4	119.7	3.3	2.2
資産合計	291.1	278.0	266.5	4.7	9.2
顧客預金	134.2	131.8	131.6	1.8	2.0
リスク加重資産合計	103.3	99.7	100.0	3.6	3.3

	半期 ⁽¹⁾				
	2025年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益	0.62	0.63	0.64	(1 bp)	(2 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.76	1.74	1.83	2 bps	(7 bps)
純利息マージン	1.07	1.05	1.04	2 bps	3 bps
純利息マージン（マーケットズを除く。）	2.12	2.14	2.08	(2 bps)	4 bps
対収益費用比率	34.5	36.5	37.7	(200 bps)	(320 bps)
資産の質					
GLAに対する減損資産総額の比率	0.13	0.06	0.06	7 bps	7 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽²⁾	0.08	0.14	0.09	(6 bps)	(1 bp)
GLAに対する信用減損費用／（戻入れ）の比率 （年度換算ベース）	0.13	0.05	(0.07)	8 bps	20 bps

(1) デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含む。

(2) APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

法人・機関投資家向け銀行業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、主に純営業収益の増加と営業費用の減少が、信用減損費用の増加により一部相殺され、10百万豪ドルすなわち1.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 98百万豪ドル すなわち7.7%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する19百万豪ドルの減少を含む。 ・117百万豪ドルの基礎的増加は、貸付高の増加、純利息マージン（マーケット業務を除く）の増加およびマーケット業務の収益の増加を主因とする。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資産の複製ポートフォリオの収益の増加および貸付構成の改善が、資産サービシング事業の予想される廃業を含む預金構成の影響により一部相殺され、4 ベーシス・ポイント増加して2.12%となった。 ・期中平均利付資産（マーケット業務を除く）は、26億豪ドルすなわち2.2%増加した。為替レート変動を除く14億豪ドルの基礎的増加は主に、法人およびファンドセグメントにおける貸出金総額の増加に起因し、債券の減少により一部相殺された。
その他の収益 27百万豪ドル すなわち4.0%減少	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する19百万豪ドルの増加を含む。 ・46百万豪ドルの基礎的減少は、マーケット業務の収益の減少および資産サービシング事業の整理を主因とし、事業貸付収益の増加により一部相殺された。
営業費用 39百万豪ドル すなわち5.3%減少	・この減少は、資産サービシング事業の整理を規律正しく実行したことに加え、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益を主因とする。
信用減損費用 110百万豪ドル増加	・この増加は、2024年3月終了の半期以降、個別評価債権の回収および引当金戻入れが再発生しなかったことに加え、少数の大口顧客に対する減損を反映した個別評価引当金費用の増加を主因とする。
リスク加重資産 33億豪ドル すなわち3.3%増加	・リスク加重資産の増加は、事業貸付高の増加および為替変動を主因とし、モデルおよび手法の変更により一部相殺された。

当上半期と前年度下半期との比較

現金収益は、主に純営業収益の増加および営業費用の減少が、信用減損費用の増加により一部相殺され、36百万豪ドルすなわち4.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 106百万豪ドル すなわち8.3%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する7百万豪ドルの増加を含む。 ・99百万豪ドルの基礎的増加は、貸付高とマーケット業務の収益の増加を主因とし、純利息マージン（マーケット業務を除く）の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、サービシング事業の予想される廃業を含む預金構成の影響および預金費用の増加を主因とし、資本の複製ポートフォリオの収益増加および貸付構成の改善により一部相殺されて2ベース・ポイント減少して2.12%となった。 ・期中平均利付資産（マーケット業務を除く）は、39億豪ドルすなわち3.3%増加した。為替レートの変動を除く23億豪ドルの基礎的増加は、法人セグメントにおける貸出金総額の増加を主因とする。
その他の収益 33百万豪ドル すなわち4.9%減少	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する7百万豪ドルの減少を含む。 ・26百万豪ドルの基礎的減少は、マーケット業務の収益の減少および資産サービシング事業の整理を主因とし、デリバティブの評価調整および事業貸付収益の増加により一部相殺された。
営業費用 14百万豪ドル すなわち2.0%減少	・この減少は、資産サービシング事業の整理を規律正しく実行したことに加え、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益を主因とする。
信用減損費用 43百万豪ドル増加	・この増加は、少数の大口顧客に対する減損を反映した個別評価引当金費用の増加を主因とし、一括引当金費用の減少により一部相殺された。
リスク加重資産 36億豪ドル すなわち3.6%増加	・リスク加重資産の増加は、事業貸付の貸付高増加および為替変動を主因とする。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、全国に広がる顧客センター、デジタルおよび支援チャネルのネットワークを通じて、ニュージーランド全土の顧客に個人向けおよび事業者向け銀行サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務には、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門が含まれる。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 NZドル)	2024年 9月終了 (百万 NZドル)	2024年 3月終了 (百万 NZドル)		
純利息収益	1,485	1,434	1,461	3.6	1.6
その他の収益	269	291	300	(7.6)	(10.3)
純営業収益	1,754	1,725	1,761	1.7	(0.4)
営業費用	(668)	(644)	(641)	3.7	4.2
基礎利益	1,086	1,081	1,120	0.5	(3.0)
信用減損戻入れ／（費用）	27	(76)	(65)	大	大
法人税引前現金収益	1,113	1,005	1,055	10.7	5.5
法人税	(311)	(300)	(296)	3.7	5.1
非支配持分控除前現金収益	802	705	759	13.8	5.7
非支配持分	(21)	(11)	(9)	90.9	大
現金収益	781	694	750	12.5	4.1

残高 (十億NZドル)

住宅貸付	62.1	60.1	58.8	3.3	5.6
事業貸付	46.1	45.9	45.2	0.4	2.0
その他貸付	0.9	0.8	0.9	12.5	—
貸付金および支払承諾総額	109.1	106.8	104.9	2.2	4.0
期中平均利付資産	125.9	122.6	123.4	2.7	2.0
資産合計	133.5	131.0	128.9	1.9	3.6
顧客預金	85.4	82.3	80.0	3.8	6.8
リスク加重資産合計	65.6	64.5	67.7	1.7	(3.1)

パフォーマンス指標	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了	2025年 3月終了 対2024年 3月終了
	2025年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)		
期中平均資産に対する現金収益	1.16	1.07	1.14	9 bps	2 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.39	2.09	2.21	30 bps	18 bps
純利息マージン	2.37	2.34	2.37	3 bps	-
対収益費用比率	38.1	37.3	36.4	80 bps	170 bps

資産の質 (%)

GLAに対する減損資産の比率	0.26	0.29	0.26	(3 bps)	—
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	0.72	0.72	0.79	—	(7 bps)
GLAに対する信用減損（戻入れ）／費用の比率 （年度換算ベース）	(0.05)	0.14	0.12	(19 bps)	(17 bps)

⁽¹⁾ APS220「信用リスク管理」に従って再編されたものとして分類され、保有する有価証券に基づいて損失なしと評価された貸出金を含む。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、営業費用の増加、非支配持分への分配の増加および純営業収益の減少により一部相殺されたものの、信用減損戻入を主因として、31百万NZドルすなわち4.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 24百万NZドル すなわち1.6%増加	- 純利息マージンは、住宅貸付の増加、トレジャリー部門の収益の増加および資本複製ポートフォリオの収益の増加が、預金に影響を与える競争圧力により相殺されたことにより、横ばいであった。 - 期中平均利付資産は、25億NZドルすなわち2.0%増加した。これは、住宅貸付および事業貸付の増加が、流動資産の減少により一部相殺されたことを反映している。
その他の収益 31百万NZドル すなわち10.3%減少	- この減少は、主として、トレジャリー部門の収益の減少およびウェルスマネジメント部門の収益の減少によるものである。 - これは、2024年4月30日に取得したファーストケープへの投資に関連する収益の増加に加え、事業貸付の収益の増加により一部相殺された。
営業費用 27百万NZドル すなわち4.2%増加	この増加は、主として、ソフトウェアおよびテクノロジーに関する支出の増加ならびに給料および関連費用の増加に加えて戦略的優先事項への継続的な投資が、当社グループの業務の継続的なプロセス改善および簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺されたことを原因としている。
信用減損費用 92百万NZドル減少	- 信用減損費用の減少は、ベースおよび将来の見通しに関するマクロ経済指標の改善による一括引当金の戻入れ、および農業FLAの一部取崩しによるものである。 - これは、貸付高の増加および原資産の質の悪化により、一部相殺された。
リスク加重資産合計 21億NZドル すなわち3.1%減少	リスク加重資産の減少は、銀行勘定の金利リスクの低下が、住宅貸付および事業貸付双方の増加により一部相殺されたことを原因としている。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、営業費用の増加により一部相殺されたものの、信用減損戻入れおよび純営業収益の増加を主因として、87百万NZドルすなわち12.5%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 51百万NZドル すなわち3.6%増加	・純利息マージンは、3 ベーシス・ポイント上昇し、住宅貸付の増加、トレジャリー部門の収益の増加および資本複製ポートフォリオの収益の増加が、預金に影響を与える競争圧力により相殺されたことが要因となった。 ・期中平均利付資産は、33億NZドルすなわち2.7%増加した。これは、住宅貸付、流動資産および事業貸付の増加を反映している。
その他の収益 22百万NZドル すなわち7.6%減少	・この減少は、主として、トレジャリー部門の収益の減少およびスキーム手数料の増加による商業獲得における手数料収入の減少によるものである。
営業費用 24百万NZドル すなわち3.7%増加	・この増加は、主として、ソフトウェア償却費の増加、給料および関連費用の増加およびオフィス賃料の増加が、当社グループの業務の継続的なプロセス改善および簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺されたことを原因としている。
信用減損費用 103百万NZドル減少	・信用減損費用の減少は、ベースおよび将来の見通しに関するマクロ経済指標の改善による一括引当金の戻入れおよび農業FLAの一部取崩しに加え、個別評価信用減損費用が減少したことによるものである。 ・これは、貸付の増加および原資産の質の悪化により、一部相殺された。
リスク加重資産合計 11億NZドル すなわち1.7%増加	・リスク加重資産の増加は、主として、貸付高の増加によるものである。

数値は豪ドルで表示されている。NZドル建ての数値については前出表を参照のこと。

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,345	1,311	1,358	2.6	(1.0)
その他の収益	243	267	278	(9.0)	(12.6)
純営業収益	1,588	1,578	1,636	0.6	(2.9)
営業費用	(605)	(590)	(595)	2.5	1.7
基礎利益	983	988	1,041	(0.5)	(5.6)
信用減損戻入れ／（費用）	25	(68)	(61)	大	大
法人税引前現金収益	1,008	920	980	9.6	2.9
法人税	(281)	(275)	(274)	2.2	2.6
非支配持分控除前現金収益	727	645	706	12.7	3.0
非支配持分	(20)	(9)	(9)	大	大
現金収益	707	636	697	11.2	1.4

外国為替相場の変動の影響

2025年3月31日における プラス/（マイナス）	2024年9月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2024年3月 終了後の1年 (百万豪ドル)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	(14)	3.7	(35)	1.6
その他の収益	(3)	(7.9)	(7)	(10.1)
営業費用	7	3.7	16	4.4
信用減損費用	(1)	大	(1)	大
法人税	4	3.6	8	5.5
非支配持分	—	大	1	大
現金収益	(7)	12.3	(18)	4.0

当社は、NZドル建てで、その後当社グループレベルで豪ドルに換算される当社グループのニュージーランドの事業における将来の収益から生じる外国為替エクスポージャーを管理するための枠組みを実施している。予想年間収益の約35%から65%が、翌24ヶ月間にわたって経済的にヘッジされている。2025年3月31日現在、当社は、豪ドル／NZドル1.0916の加重平均フォワードレートでヘッジを行っている。

コーポレート機能・その他業務

コーポレート機能・その他業務には、トレジャリー業務、技術・企業オペレーション業務、戦略・イノベーション業務、データ業務、デジタル・分析業務、サポート部門および消去業務をはじめとした、ニュージーランド銀行業務を除く全事業部門を支援するユー・バンクおよび事業ユニットが含まれる。

	半期			2025年 3月終了 対2024年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 対2024年 3月終了 (%)
	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純営業収益	234	84	178	大	31.5
営業費用	(637)	(580)	(488)	9.8	30.5
基礎損失	(403)	(496)	(310)	(18.8)	30.0
信用減損戻入れ	95	182	23	(47.8)	大
法人税引前現金損失	(308)	(314)	(287)	(1.9)	7.3
法人税控除額	65	130	37	(50.0)	75.7
現金損失	(243)	(184)	(250)	32.1	(2.8)

当上半期と前年同期との比較

現金損失は、営業費用の増加により一部相殺されたものの、純営業収益、信用減損戻入れおよび法人税控除額の増加を主因として、7百万豪ドル減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 56百万豪ドル すなわち31.5%増加	・当上半期における56百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（前年度上半期：なし） ・顧客関連救済措置を除けば、112百万豪ドルの基礎的増加分の主因は、トレジャリー部門におけるNABリスク管理収益の増加およびMLCライフへの投資に関連した収益の増加である。
営業費用 149百万豪ドル すなわち30.5%増加	・当上半期における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（前年度上半期：20百万豪ドル） ・当上半期における、AUSTRACとの履行確約書（EU）の条件に基づくコンプライアンス活動の費用に関する17百万豪ドルを含む。（前年度上半期：48百万豪ドル） ・これらの項目を除けば、180百万豪ドルの基礎的増加分の主因は、給料および関連費用の増加ならびにテクノロジーおよびコンプライアンス能力への継続的な投資である。
信用減損戻入れ 72百万豪ドル増加	・この増加は、将来の見通しに関する景気調整の取崩し純額の水準の上昇が、対象セクターのために保持されているFLA費用の取崩し純額の水準の低下により一部相殺されたことによるものである。

当上半期と前年下半期との比較

現金損失は、純営業収益の増加により一部相殺されたものの、信用減損戻入れおよび法人税控除額の増加の減少ならびに営業費用の増加を主因として59百万豪ドル増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 150百万豪ドル増加	・当上半期における56百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（前年度下半期：21百万豪ドル） ・顧客関連救済措置を除けば、185百万豪ドルの基礎的増加分の主因は、トレジャリー部門におけるNABリスク管理収益の増加およびMLCライフへの投資に関連した収益の増加である。
営業費用 57百万豪ドル すなわち9.8%増加	・当上半期における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（前年度下半期：20百万豪ドル） ・当上半期における、AUSTRACとのEUの条件に基づくコンプライアンス活動の費用に関する17百万豪ドルを含む。（前年度下半期：41百万豪ドル） ・これらの項目を除けば、81百万豪ドルの基礎的増加分の主因は、給料および関連費用の増加ならびにテクノロジーへの継続的な投資である。
信用減損戻入れ 87百万豪ドル すなわち47.8%減少	・この減少は、前年下半期においてモデルおよび方法論の変更の影響が再発生しなかったことと、対象セクターのために保持されているFLA費用の取崩し純額の水準の低下が、将来の見通しに関する景気調整の取崩し純額の水準の上昇により一部相殺されたことによるものである。

4 【経営上の重要な契約等】

2024年12月11日、当社はMLCリミテッド（「MLCライフ」）に対する残りの20%の持分を日本生命保険相互会社（「日本生命」）に500百万豪ドル⁽¹⁾で売却する合意を締結したことを発表した。本売却は、日本生命によるレゾリューション・ライフ・グループの買収が完了すること、当局の承認が得られること等を条件とする。

5 【研究開発活動】

2025年のソフトウェアおよび技術上の強靱性への投資の概要は、上記「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

⁽¹⁾ 売却価格は、本売却が2025年12月31日に完了することを前提としており、完了日が最終的にこの日付とはならない場合は調整される。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループは、609の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記1をあわせて参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2025年3月31日現在)

①【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

②【発行済株式】⁽¹⁾

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,062,518	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	自己株式	(7,624)	オーストラリア 証券取引所	従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式
計		3,054,894		

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

種類	発行済株式総数(千株)		
	2024年9月30日 現在	当上半期中異動	2025年3月31日 現在
全額払込済普通株式	3,074,038	(11,520)	3,062,518
自己株式	(8,642)	1,018	(7,624)
合計	3,065,396	(10,502)	3,054,894
払込資本 (単位：百万豪ドル、カッコ内十億円)	36,581	(462)	36,119

(1) 2025年3月12日、当社グループは、発表していた30億豪ドルの市場内の普通株式の買戻しを完了し、87.8百万豪ドルの普通株式を買戻しおよび償却を行った。このうち、6億豪ドルの普通株式は、当年度上半期中に買い戻された。

(4) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主4社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ	ニューサウスウェールズ州 シドニー	835,104,179	27.27
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	545,280,326	17.80
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	278,410,624	9.09
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	64,924,400	2.12
合計		1,723,719,529	56.28

2 【役員の状況】

2025年3月17日、当社のグループCEOであるアンドリュー・アーヴィンは、当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（「ELT」）について以下の変更を発表した。

- －ネイサン・グーナンは、2025年3月18日付でグループ最高財務責任者（「CFO」）を辞任した。
- －レイチェル・スレイドは、2025年3月18日付で事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員を辞任した。
- －アンドリュー・アウエルバッハは、2025年6月16日付で、事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員として当社に入社する。2025年3月18日付で、ELTへの移行に関する以下の取決めが発効した。
- －プライベート・ウェルス担当業務執行役員兼JBWereのCEOであるマイケル・サーディーは、2025年6月16日まで事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員を務める。
- －グループ最高リスク管理担当役員（「CRO」）であるショーン・ドゥーリーは、当社が新しいグループCFOを採用するまでの間、グループCFOを務める。
- －業務執行役員兼最高レジリエンスリスク管理担当役員であるピーター・ホワイトローが、グループCROを務める。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の中間財務書類は、2025年3月31日現在および同日に終了した6ヵ月間についてのナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類の翻訳である。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、豪ドルで表示されている。以下の中間財務書類に表示された主要な円金額は、2025年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値(1豪ドル=92.97円)により換算したものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている(ただし1株当たり情報は円単位で四捨五入している)。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総計と一致しない場合がある。

(2) ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)328条1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 日本において一般に公正妥当と認められる会計原則または会計慣行とオーストラリアにおける会計原則または会計慣行との主要な差異は、「3 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(4) 本書記載の中間財務書類は、公認会計士等による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間連結損益計算書

	注記	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間		2024年9月30日に 終了した6ヵ月間		2024年3月31日に 終了した6ヵ月間	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
受取利息							
実効金利法による受取利息		25,625	2,382,356	26,175	2,433,490	25,837	2,402,066
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 に係る受取利息		3,563	331,252	3,434	319,259	2,851	265,057
支払利息		(20,738)	(1,928,012)	(21,250)	(1,975,613)	(20,290)	(1,886,361)
純利息収益		8,450	785,597	8,359	777,136	8,398	780,762
その他営業収益	3	1,832	170,321	2,117	196,817	1,772	164,743
営業費用	4	(5,038)	(468,383)	(5,207)	(484,095)	(4,819)	(448,022)
信用減損費用	8	(348)	(32,354)	(365)	(33,934)	(376)	(34,957)
税引前利益		4,896	455,181	4,904	455,925	4,975	462,526
法人税	5	(1,445)	(134,342)	(1,376)	(127,927)	(1,422)	(132,203)
継続事業からの当期純利益		3,451	320,839	3,528	327,998	3,553	330,322
非継続事業からの当期純損失 ⁽¹⁾		(24)	(2,231)	(53)	(4,927)	(50)	(4,649)
当期純利益		3,427	318,608	3,475	323,071	3,503	325,674
非支配株主帰属分		20	1,859	9	837	9	837
当社株主帰属分		3,407	316,749	3,466	322,234	3,494	324,837
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円	豪セント	円
基本的1株当たり利益		111.2	103	112.4	104	112.2	104
希薄化後1株当たり利益		109.2	102	111.4	104	110.4	103
継続事業からの基本的1株当たり利益		112.0	104	114.1	106	113.8	106
継続事業からの希薄化後1株当たり利益		109.9	102	113.0	105	111.9	104

(1) 2025年3月31日に終了した6ヵ月間の非継続事業は主に保有するMLC資産運用業務の残務処理およびMLC資産運用業務の顧客救済措置に係る費用に関連したものである。

中間連結包括利益計算書

	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間		2024年9月30日に 終了した6ヵ月間		2024年3月31日に 終了した6ヵ月間	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益	3,451	320,839	3,528	327,998	3,553	330,322
その他の包括利益						
純損益に振り替えられない項目						
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の公正 価値の変動のうち当社グループの自己の信用 リスクに起因する変動額	77	7,159	(32)	(2,975)	(55)	(5,113)
土地および建物の再評価差額金	-	-	-	-	(2)	(186)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金：						
再評価益	2	186	2	186	2	186
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	(23)	(2,138)	9	837	17	1,580
純損益に振り替えられない項目合計	56	5,206	(21)	(1,952)	(38)	(3,533)
純損益に振り替えられ得る項目						
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	409	38,025	794	73,818	1,307	121,512
ヘッジ費用積立金	(90)	(8,367)	20	1,859	(218)	(20,267)
外貨換算積立金：						
在外営業活動体の為替換算調整額（ヘッジ 後）	118	10,970	(78)	(7,252)	(144)	(13,388)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品積立金：						
再評価損	(24)	(2,231)	(380)	(35,329)	(140)	(13,016)
損益計算書へ振り替えられた売却損	50	4,649	72	6,694	32	2,975
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	(103)	(9,576)	(150)	(13,946)	(295)	(27,426)
純損益に振り替えられ得る項目合計	360	33,469	278	25,846	542	50,390
当期その他の包括利益（法人税控除後）	416	38,676	257	23,893	504	46,857
継続事業からの当期包括利益合計	3,867	359,515	3,785	351,891	4,057	377,179
非継続事業からの当期純損失	(24)	(2,231)	(53)	(4,927)	(50)	(4,649)
包括利益合計	3,843	357,284	3,732	346,964	4,007	372,531
非支配持分への帰属 ⁽¹⁾	12	1,116	14	1,302	4	372
当社株主に帰属する包括利益合計	3,831	356,168	3,718	345,662	4,003	372,159

(1) BNZに対する非支配持分の為替換算に関連した8百万豪ドルの損失（2024年9月30日に終了した6ヵ月間：5百万豪ドルの利益、2024年3月31日に終了した6ヵ月間：5百万豪ドルの損失）を含む。

中間連結貸借対照表

		2025年3月31日現在		2024年9月30日現在		2024年3月31日現在	
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
資産							
現金および流動資産		1,433	133,226	2,499	232,332	4,992	464,106
他の銀行に対する債権		94,865	8,819,599	110,438	10,267,421	125,469	11,664,853
差し入れた担保		6,971	648,094	9,633	895,580	7,413	689,187
売買目的資産		153,947	14,312,453	133,606	12,421,350	122,796	11,416,344
デリバティブ資産		24,243	2,253,872	28,766	2,674,375	24,690	2,295,429
負債性金融商品		44,597	4,146,183	41,999	3,904,647	45,161	4,198,618
その他の金融資産		764	71,029	769	71,494	843	78,374
貸出金		750,821	69,803,828	732,692	68,118,375	719,877	66,926,965
未収還付税金		39	3,626	25	2,324	25	2,324
繰延税金資産		3,022	280,955	3,181	295,738	3,181	295,738
有形固定資産		2,725	253,343	2,865	266,359	2,935	272,867
のれんおよびその他の無形資産		5,371	499,342	5,224	485,675	5,030	467,639
売却目的保有資産		243	22,592	-	-	-	-
その他の資産		6,598	613,416	8,551	794,986	8,593	798,891
資産合計		1,095,639	101,861,558	1,080,248	100,430,657	1,071,005	99,571,335
負債							
他の銀行に対する債務		12,489	1,161,102	12,328	1,146,134	33,606	3,124,350
徴求した担保		4,721	438,911	5,151	478,888	6,272	583,108
その他の金融負債		72,887	6,776,304	70,272	6,533,188	72,535	6,743,579
預金およびその他の借入金	10	720,886	67,020,771	712,566	66,247,261	695,537	64,664,075
デリバティブ負債		23,473	2,182,285	32,576	3,028,591	24,450	2,273,117
当期末払税金		496	46,113	1,042	96,875	514	47,787
引当金		1,478	137,410	1,804	167,718	1,437	133,598
社債、ノートおよび劣後債		171,908	15,982,287	156,294	14,530,653	150,375	13,980,364
発行負債		9,566	889,351	9,560	888,793	8,566	796,381
その他の負債		14,816	1,377,444	16,442	1,528,613	16,003	1,487,799
負債合計		1,032,720	96,011,978	1,018,035	94,646,714	1,009,295	93,834,156
純資産		62,919	5,849,579	62,213	5,783,943	61,710	5,737,179
資本							
払込資本	11	36,119	3,357,983	36,581	3,400,936	37,664	3,501,622
積立金	11	(56)	(5,206)	(362)	(33,655)	(680)	(63,220)
利益剰余金		26,106	2,427,075	25,236	2,346,191	24,382	2,266,795
資本合計（当社株主帰属分）		62,169	5,779,852	61,455	5,713,471	61,366	5,705,197
非支配持分		750	69,728	758	70,471	344	31,982
資本合計		62,919	5,849,579	62,213	5,783,943	61,710	5,737,179

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間		2024年9月30日に 終了した6ヵ月間		2024年3月31日に 終了した6ヵ月間	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
利息受取額	29,694	2,760,651	29,385	2,731,923	29,330	2,726,810
利息支払額	(20,917)	(1,944,653)	(20,638)	(1,918,715)	(19,937)	(1,853,543)
配当金受取額	1	93	1	93	3	279
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたその他キャッシュ・フロー	4,228	393,077	(2,459)	(228,613)	(2,456)	(228,334)
法人税支払額	(1,953)	(181,570)	(970)	(90,181)	(1,864)	(173,296)
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動	(13,049)	(1,213,166)	(13,572)	(1,261,789)	(32,604)	(3,031,194)
営業活動により使用されたキャッシュ純額	(1,996)	(185,568)	(8,253)	(767,281)	(27,528)	(2,559,278)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
負債性金融商品の投資の変動：						
購入	(14,865)	(1,381,999)	(10,735)	(998,033)	(17,231)	(1,601,966)
処分および満期償還による収入	12,689	1,179,696	14,047	1,305,950	19,880	1,848,244
被支配会社、関連会社および共同支配企業ならびにその他の負債性および資本性金融商品の純変動	(17)	(1,580)	85	7,902	84	7,809
有形固定資産およびソフトウェアの購入	(542)	(50,390)	(929)	(86,369)	(511)	(47,508)
有形固定資産およびソフトウェアの売却（売却費用控除後）	2	186	1	93	-	-
投資活動により（使用された）/もたらされたキャッシュ純額	(2,733)	(254,087)	2,469	229,543	2,222	206,579
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債、ノートおよび劣後債の返済	(14,507)	(1,348,716)	(13,251)	(1,231,945)	(13,387)	(1,244,589)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後）	21,581	2,006,386	18,628	1,731,845	24,155	2,245,690
株式買戻しの支払い	(616)	(57,270)	(1,094)	(101,709)	(983)	(91,390)
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(191)	(17,757)	(316)	(29,379)	(193)	(17,943)
従業員株式募集プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	-	-	-	-	(25)	(2,324)
BNZ永久優先株式の発行による収入	-	-	404	37,560	-	-
発行負債による収入（発行費用控除後）	-	-	999	92,877	-	-
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(2,422)	(225,173)	(2,279)	(211,879)	(2,421)	(225,080)
その他の財務活動の返済	(162)	(15,061)	(159)	(14,782)	(162)	(15,061)
財務活動によりもたらされたキャッシュ純額	3,683	342,409	2,932	272,588	6,984	649,302
現金および現金同等物の純減額	(1,046)	(97,247)	(2,852)	(265,150)	(18,322)	(1,703,396)
現金および現金同等物の期首残高	18,836	1,751,183	22,484	2,090,337	40,589	3,773,559
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額	1,109	103,104	(796)	(74,004)	217	20,174
現金および現金同等物の期末残高	18,899	1,757,040	18,836	1,751,183	22,484	2,090,337

中間連結持分変動計算書

	払込資本	積立金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2023年10月1日現在残高	38,546	(1,192)	23,529	60,883	349	61,232
継続事業からの当期純利益	-	-	3,544	3,544	9	3,553
非継続事業からの当期純損失	-	-	(50)	(50)	-	(50)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	547	(38)	509	(5)	504
当期包括利益合計	-	547	3,456	4,003	4	4,007
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
従業員株式オファ어의ための自己株式購入 ⁽¹⁾	(25)	-	-	(25)	-	(25)
株式買戻し	(983)	-	-	(983)	-	(983)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(2)	2	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	126	(126)	-	-	-	-
株式報酬	-	93	-	93	-	93
支払った配当金および分配金	-	-	(2,605)	(2,605)	(9)	(2,614)
2024年3月31日現在残高	37,664	(680)	24,382	61,366	344	61,710
継続事業からの当期純利益	-	-	3,519	3,519	9	3,528
非継続事業からの当期純損失	-	-	(53)	(53)	-	(53)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	275	(23)	252	5	257
当期包括利益合計	-	275	3,443	3,718	14	3,732
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(1,094)	-	-	(1,094)	-	(1,094)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(2)	2	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	11	(11)	-	-	-	-
株式報酬	-	56	-	56	-	56
支払った配当金および分配金	-	-	(2,586)	(2,586)	(9)	(2,595)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行	-	-	(5)	(5)	409	404
2024年9月30日現在残高	36,581	(362)	25,236	61,455	758	62,213
継続事業からの当期純利益	-	-	3,431	3,431	20	3,451
非継続事業からの当期純損失	-	-	(24)	(24)	-	(24)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	368	56	424	(8)	416
当期包括利益合計	-	368	3,463	3,831	12	3,843
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(616)	-	-	(616)	-	(616)
株式報酬積立金から/（へ）の振替	154	(154)	-	-	-	-
株式報酬	-	92	-	92	-	92
支払った配当金および分配金	-	-	(2,593)	(2,593)	(20)	(2,613)
2025年3月31日現在残高	36,119	(56)	26,106	62,169	750	62,919

(1) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

	払込資本	積立金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月1日現在残高	3,583,622	(110,820)	2,187,491	5,660,293	32,447	5,692,739
継続事業からの当期純利益	-	-	329,486	329,486	837	330,322
非継続事業からの当期純損失	-	-	(4,649)	(4,649)	-	(4,649)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	50,855	(3,533)	47,322	(465)	46,857
当期包括利益合計	-	50,855	321,304	372,159	372	372,531
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
従業員株式オファ어의ための自己株式購入 ⁽¹⁾	(2,324)	-	-	(2,324)	-	(2,324)
株式買戻し	(91,390)	-	-	(91,390)	-	(91,390)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(186)	186	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	11,714	(11,714)	-	-	-	-
株式報酬	-	8,646	-	8,646	-	8,646
支払った配当金および分配金	-	-	(242,187)	(242,187)	(837)	(243,024)
2024年3月31日現在残高	3,501,622	(63,220)	2,266,795	5,705,197	31,982	5,737,179
継続事業からの当期純利益	-	-	327,161	327,161	837	327,998
非継続事業からの当期純損失	-	-	(4,927)	(4,927)	-	(4,927)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	25,567	(2,138)	23,428	465	23,893
当期包括利益合計	-	25,567	320,096	345,662	1,302	346,964
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(101,709)	-	-	(101,709)	-	(101,709)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(186)	186	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	1,023	(1,023)	-	-	-	-
株式報酬	-	5,206	-	5,206	-	5,206
支払った配当金および分配金	-	-	(240,420)	(240,420)	(837)	(241,257)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行	-	-	(465)	(465)	38,025	37,560
2024年9月30日現在残高	3,400,936	(33,655)	2,346,191	5,713,471	70,471	5,783,943
継続事業からの当期純利益	-	-	318,980	318,980	1,859	320,839
非継続事業からの当期純損失	-	-	(2,231)	(2,231)	-	(2,231)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	34,213	5,206	39,419	(744)	38,676
当期包括利益合計	-	34,213	321,955	356,168	1,116	357,284
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(57,270)	-	-	(57,270)	-	(57,270)
株式報酬積立金から/（へ）の振替	14,317	(14,317)	-	-	-	-
株式報酬	-	8,553	-	8,553	-	8,553
支払った配当金および分配金	-	-	(241,071)	(241,071)	(1,859)	(242,931)
2025年3月31日現在残高	3,357,983	(5,206)	2,427,075	5,779,852	69,728	5,849,579

(1) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

[次へ](#)

中間財務書類に対する注記

注記1 作成の基礎

本中間財務書類（本書類）は、オーストラリア証券取引所（以下「ASX」）上場規則、2001年会社法（連邦法）およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」）が公表する会計基準第134号「期中財務報告」に準拠して作成されている2025年3月31日に終了した6ヵ月間の報告期間に関する中間財務書類である。

本書類は取得原価基準に基づき作成されているが、AASBが公表する会計基準および解釈指針によって要求または許容される場合、特定の資産および負債に関する公正価値会計による修正を受けている。

本書類は、年次財務書類に通常含まれている開示のすべてを含んでいるわけではない。したがって年次財務書類のような当社グループの財政状態および財務業績についての全面的な理解が得られることは期待できない。本書類は、当社グループの2024事業年度の年次報告書および本書類の日付までに公表した書類とともに読まれるべきである。

非継続事業は継続事業の業績から除外され、損益計算書において「非継続事業からの当期純損失」として別個に単一の金額が表示される。

会計方針

本書類において適用される会計方針および計算方法は、当社グループの2024事業年度の年次報告書に適用されている会計方針および計算方法と一致している。当期間中に適用したオーストラリア会計基準の重要な改訂で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

重要な会計上の判断および見積り

本書類を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える重要な会計上の見積り、判断および仮定を用いる必要がある。以下に説明するものを除き、2024事業年度の年次報告書の作成にあたり適用した会計上の見積り、判断および仮定と比較し、本書類の作成に用いた会計上の見積り、判断および仮定に重要な変更はない。

予想信用損失の測定

予想信用損失（ECL）の計算に適用される手法は2024事業年度の年次報告書から変更がないものの、当社グループは本中間財務書類においてECLの測定における更新後の見積り、仮定および判断を反映させた。これらは注記8「信用減損引当金」において詳述されている。

MLCライフに対する投資の売却予定

当社はMLCライフに対する20%の保有持分を日本生命保険相互会社に売却する契約を締結したことから、当社グループのMLCライフに対する投資は売却予定資産に分類されている。予定されている売却は、日本生命保険相互会社によるレゾリューション・ライフ・グループの買収の完了と規制当局の承認を含む一定の条件が成就した場合に実行される。予定されている売却は2025年後半に完了する見込みである。

表示通貨

すべての金額は、他の特段の記載がない限り豪ドルで表示されている。

金額の端数処理

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）会社（財務／取締役報告書における端数処理）規則2016／191にしたがい、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

今後の会計の進展

AASB第18号「財務諸表における表示及び開示」が2024年6月に公表され、AASB第101号「財務諸表の表示」を置き換えて適用され、2027年10月1日より当社グループに適用される。AASB第18号は損益計算書における新規の区分および小計、経営者が定義した業績指標（現金収益等）に関する開示および情報の集約に関する拡充された指針を含む、財務諸表において拡充された表示上の要求事項を導入している。当社グループは現在この新基準の影響を評価中である。

そのほか、当社グループの財務書類に重要な影響を及ぼすと見込まれる未発効の新規の会計基準または現行会計基準に対する修正はない。

注記2 セグメント情報

概要

2025年3月31日に終了した6ヵ月間の当社グループのセグメント情報は、「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」、「ニュージーランド銀行業務」および「コーポレート機能・その他業務」の報告対象セグメントに基づいて表示されている。

当社グループのセグメントは2024事業年度の年次報告書と同一である。

現金収益に関する情報

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。その理由は、当社グループの基本的な業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられる非IFRSベースの主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目は個別に考慮され、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際には除外される。現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収、統合、処分および当社グループの事業の廃止に関連するその他の一定の項目について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことも意図しておらず、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益に貢献する単一顧客はいない。

報告対象セグメント

2025年3月31日に終了した6ヵ月間						
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	3,646	1,963	1,377	1,345	114	8,445
その他の営業収益	500	330	643	243	120	1,836
純営業収益	4,146	2,293	2,020	1,588	234	10,281
営業費用	(1,568)	(1,312)	(696)	(605)	(637)	(4,818)
基礎収益/(損失)	2,578	981	1,324	983	(403)	5,463
信用減損(費用)/戻入れ	(237)	(158)	(73)	25	95	(348)
税引前現金収益/(損失)	2,341	823	1,251	1,008	(308)	5,115
法人税(費用)/還付	(707)	(247)	(342)	(281)	65	(1,512)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	1,634	576	909	727	(243)	3,603
控除：非支配持分	-	-	-	(20)	-	(20)
現金収益/(損失)	1,634	576	909	707	(243)	3,583
ヘッジおよび公正価値の変動	(3)	-	(4)	(2)	9	-
その他の非現金収益項目	(6)	(8)	-	(2)	(136)	(152)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,625	568	905	703	(370)	3,431
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(24)	(24)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,625	568	905	703	(394)	3,407
報告対象セグメント資産 ⁽¹⁾						
	267,630	263,610	291,119	121,281	151,999	1,095,639

(1) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

2024年9月30日に終了した6ヵ月間						
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	3,669	1,978	1,271	1,311	128	8,357
その他の営業収益	517	339	676	267	(44)	1,755
純営業収益	4,186	2,317	1,947	1,578	84	10,112
営業費用	(1,560)	(1,310)	(710)	(590)	(580)	(4,750)
基礎収益/(損失)	2,626	1,007	1,237	988	(496)	5,362
信用減損(費用)/戻入れ	(322)	(127)	(30)	(68)	182	(365)
税引前現金収益/(損失)	2,304	880	1,207	920	(314)	4,997
法人税(費用)/還付	(693)	(262)	(334)	(275)	130	(1,434)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	1,611	618	873	645	(184)	3,563
控除：非支配持分	-	-	-	(9)	-	(9)
現金収益/(損失)	1,611	618	873	636	(184)	3,554
ヘッジおよび公正価値の変動	(5)	-	(2)	12	(25)	(20)
その他の非現金収益項目	(4)	(7)	-	24	(28)	(15)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,602	611	871	672	(237)	3,519
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(53)	(53)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,602	611	871	672	(290)	3,466
報告対象セグメント資産 ⁽¹⁾						
	262,096	260,056	278,047	120,389	159,660	1,080,248

(1) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

2024年3月31日に終了した6ヵ月間

	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	個人向け 銀行業務	法人・機関 投資家向け 銀行業務	ニュージ ーランド銀行 業務	コーポ レート機能 ・その他 業務	当社 グループ 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	3,599	1,975	1,279	1,358	186	8,397
その他の営業収益	514	287	670	278	(8)	1,741
純営業収益	4,113	2,262	1,949	1,636	178	10,138
営業費用	(1,551)	(1,308)	(735)	(595)	(488)	(4,677)
基礎収益（損失）	2,562	954	1,214	1,041	(310)	5,461
信用減損（費用）/戻入れ	(201)	(161)	37	(61)	23	(363)
税引前現金収益/（損失）	2,361	793	1,251	980	(287)	5,098
法人税（費用）/還付	(715)	(237)	(352)	(274)	37	(1,541)
分配金控除前現金収益/（損 失）	1,646	556	899	706	(250)	3,557
控除：非支配持分	-	-	-	(9)	-	(9)
現金収益/（損失）	1,646	556	899	697	(250)	3,548
ヘッジおよび公正価値の変動	(6)	1	2	4	13	14
その他の非現金収益項目 ⁽¹⁾	(5)	(6)	-	-	(7)	(18)
継続事業からの当期純利益/ （損失）	1,635	551	901	701	(244)	3,544
当社株主に帰属する非継続事 業からの当期純損失	-	-	-	-	(50)	(50)
当社株主に帰属する純利益/ （損失）	1,635	551	901	701	(294)	3,494
報告対象セグメント資産⁽²⁾						
	255,116	258,948	266,538	118,206	172,197	1,071,005

(1) コーポレート機能・その他業務には過年度に認識されていないキャピタルロスに係る繰延税金資産の認識による影響が含まれる。

(2) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

注記3 その他営業収益

	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年9月30日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年3月31日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル
報酬および手数料の純額			
融資手数料	600	605	597
その他の報酬および手数料 ⁽¹⁾	421	468	468
投資運用純収益			
投資運用収益	116	123	161
投資運用費用	(66)	(80)	(83)
報酬および手数料の純額合計	1,071	1,116	1,143
公正価値で測定する金融商品に係る純利益			
売買目的金融商品	473	966	1,131
ヘッジ非有効部分	17	(5)	(16)
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	263	(326)	(472)
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	753	635	643
その他の収益			
受取配当金	1	1	3
関連会社および共同支配企業からの損益の当社グループ持分	18	10	(10)
その他 ⁽²⁾	(11)	355	(7)
その他の収益合計	8	366	(14)
その他営業収益合計	1,832	2,117	1,772

- (1) 報酬および手数料の減額として顧客関連救済措置に係る63百万豪ドル（2024年9月30日に終了した6ヵ月間：28百万豪ドル、2024年3月31日に終了した6ヵ月間：7百万豪ドル）の費用が含まれる。非継続事業にはMLC資産運用業務の顧客関連救済措置に係る14百万豪ドル（2024年9月30日に終了した6ヵ月間：20百万豪ドル、2024年3月31日に終了した6ヵ月間：26百万豪ドル）の費用が含まれる。
- (2) 2024年9月30日に終了した6ヵ月間には、2024年4月のニュージーランド資産運用業務の売却に関する395百万豪ドルの利益が含まれる。

注記4 営業費用

	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年9月30日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年3月31日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル
人件費			
給与および関連経費	2,210	2,191	2,208
退職年金費用―確定拠出制度	213	199	197
業績連動型報酬	306	285	311
その他の人件費	208	350	125
人件費合計	2,937	3,025	2,841
施設関連費および減価償却費			
賃借料	54	49	50
減価償却費および減損費用	216	218	216
その他の費用	32	24	34
施設関連費および減価償却費合計	302	291	300
テクノロジー費用			
コンピューター機器およびソフトウェア	519	520	499
ソフトウェア償却費	350	351	330
IT機器の減価償却費	77	79	75
データ通信および処理費用	61	57	61
通信費	28	29	27
認識された減損損失	4	6	2
テクノロジー費用合計	1,039	1,042	994
一般管理費			
支払報酬および手数料	16	11	12
取得した無形資産の償却費 ⁽¹⁾	23	22	21
広告およびマーケティング費	100	117	92
オペレーショナル・リスク事由による損失および顧客関連措置	86	77	59
郵送費および事務用品費	42	45	43
専門家報酬	333	325	321
その他の費用	160	252	136
一般管理費合計	760	849	684
営業費用合計	5,038	5,207	4,819

(1) 企業結合において取得した無形資産（ソフトウェア、顧客関係およびコア預金を含む）の償却に関するものである。

注記5 法人税

損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年9月30日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年3月31日に 終了した6ヵ月間 百万豪ドル
税引前利益	4,896	4,904	4,975
税率30%での計算上の法人税額	1,469	1,471	1,493
永久差異の税効果：			
課税される海外収益	7	8	8
外国税率差異	(45)	(38)	(38)
課税されない海外支店収益	(16)	(10)	(8)
過年度における引当金過小/（過大）計上額 ⁽¹⁾	(40)	7	(2)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	2	1	-
損金算入されない転換可能証券に対する利子	77	75	68
税務上の欠損金に係る繰延税金残高の調整	-	(99)	(21)
ニュージーランド資産運用事業の処分益	-	(34)	(80)
その他 ⁽¹⁾	(9)	(5)	2
法人税合計	1,445	1,376	1,422
実効税率（%）	29.5%	28.1%	28.6%

(1) 2025年3月31日に終了した6ヵ月間において、一定の項目に関連した調整が「その他」から分離され、上表において別個に表示されている。過年度の金額はこれに合わせて修正再表示されている。

注記6 配当金および分配金

当社グループは以下の配当金および分配金を認識した。

	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間		2024年9月30日に 終了した6ヵ月間		2024年3月31日に 終了した6ヵ月間	
	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 ⁽²⁾ 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 ⁽³⁾ 百万豪ドル
普通株式に対する配当金						
配当金（過去の期間に関するもの）	85	2,612	84	2,606	84	2,626
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(19)	n/a	(20)	n/a	(21)
当社が支払った配当金	n/a	2,593	n/a	2,586	n/a	2,605
加算：被支配会社に対する非支配持分に対して支払われた分配金	n/a	20	n/a	9	n/a	9
当社グループが支払った配当金および分配金	n/a	2,613	n/a	2,595	n/a	2,614

- (1) 2024事業年度の最終配当に関する配当金再投資プランは市場において4,843,438株を39.44豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された。
- (2) 2024事業年度の中間配当に関する配当金再投資プランは市場において9,239,285株を34.20豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された。
- (3) 2023事業年度の最終配当に関する配当金再投資プランは市場において6,807,692株を28.32豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された。

当期中に支払が行われた税額控除適格の配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2024年：30%）。

中間配当

2025年5月7日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当 %
2025年3月31日に終了した事業年度に関して決定された中間配当金	85	2,603	100

2025事業年度の中間配当金は2025年7月2日に支払われる。2025事業年度の中間配当金に対する配当金再投資プラン（DRP）の割引はない。適格株主は各参加者につき500万株の当社普通株式を上限として2025事業年度の中間配当金に対するDRPに参加することができる。この配当金の財務上の影響額は2025年3月31日に終了した6ヵ月間の財務書類には計上されておらず、今後の財務書類に認識される予定である。

注記7 貸出金

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 百万豪ドル
貸出金			
住宅ローン	426,277	416,758	413,075
その他の長期貸付金	287,170	279,987	270,955
資産およびリース金融	19,089	18,879	18,186
当座貸越	5,962	5,886	5,588
クレジットカード債権	9,411	9,455	9,789
その他の貸付金	8,345	7,211	7,687
公正価値調整	26	30	12
貸出金総額	756,280	738,206	725,292
内訳:			
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	510	576	649
償却原価で測定する貸出金	755,770	737,630	724,643
貸出金総額	756,280	738,206	725,292
未経過収益および繰延手数料収入純額	(2,019)	(2,003)	(1,655)
資産計上されたブローカー費用	3,107	2,986	2,656
信用減損引当金	(6,037)	(5,921)	(5,767)
貸出金純額	751,331	733,268	720,526
証券化された貸付金およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金 ⁽²⁾	44,435	49,197	44,617

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

(2) 証券化およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金は「貸出金純額」に含まれている。

2025年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	369,806	56,471	-	426,277
その他の長期貸付金	223,688	39,430	24,052	287,170
資産およびリース金融	19,029	-	60	19,089
当座貸越	3,878	2,074	10	5,962
クレジットカード債権	8,705	706	-	9,411
その他の貸付金	7,437	482	426	8,345
公正価値調整	26	-	-	26
貸出金総額	632,569	99,163	24,548	756,280
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	510	-	-	510
償却原価で測定する貸出金	632,059	99,163	24,548	755,770
貸出金総額	632,569	99,163	24,548	756,280

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2024年9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	361,549	55,209	-	416,758
その他の長期貸付金	218,592	39,721	21,674	279,987
資産およびリース金融	18,822	-	57	18,879
当座貸越	3,858	2,016	12	5,886
クレジットカード債権	8,733	722	-	9,455
その他の貸付金	6,365	445	401	7,211
公正価値調整	30	-	-	30
貸出金総額	617,949	98,113	22,144	738,206
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	576	-	-	576
償却原価で測定する貸出金	617,373	98,113	22,144	737,630
貸出金総額	617,949	98,113	22,144	738,206

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2024年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	359,128	53,940	7	413,075
その他の長期貸付金	210,214	39,172	21,569	270,955
資産およびリース金融	18,129	-	57	18,186
当座貸越	3,642	1,941	5	5,588
クレジットカード債権	9,033	756	-	9,789
その他	7,030	417	240	7,687
公正価値調整	12	-	-	12
貸出金総額	607,188	96,226	21,878	725,292
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	649	-	-	649
償却原価で測定する貸出金	606,539	96,226	21,878	724,643
貸出金総額	607,188	96,226	21,878	725,292

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

[次へ](#)

注記8 信用減損引当金

予想信用損失（ECL）は確率加重した予想損失の見積りから導き出される。ECLの測定および信用リスクの著しい増大の評価にあたって、現在の状況、過去の事象および合理的で裏付け可能な将来の経済状況の予測に関する情報を考慮する。

主要な見積りおよび仮定

- ・ ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況、詳細なデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた経営陣の判断が適用される。
- ・ これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに資産価格が含まれる（がこれらに限らない）。
- ・ 当初認識以降に債務不履行のリスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の損失実績に基づく分析が含まれる。

信用減損費用

	2025年 3月31日に終了 した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年 9月30日に終了 した6ヵ月間 百万豪ドル	2024年 3月31日に終了 した6ヵ月間 百万豪ドル
信用減損費用			
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し 控除後）	455	462	506
個別信用減損引当金戻入れ	(81)	(60)	(72)
過年度償却済み金額回収	(26)	(37)	(58)
損益計算書繰入額合計	348	365	376

償却原価で測定する貸出金、保証および与信関連コミットメントに係る信用減損引当金

	2025年3月31日現在			2024年9月30日現在			2024年3月31日現在		
	一括信 用減損 引当金	個別信用 減損引当 金	合計	一括信 用減損 引当金	個別信用 減損引当 金	合計	一括信 用減損 引当金	個別信用 減損引当 金	合計
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル
償却原価で測定する貸出金	4,532	920	5,452	4,557	756	5,313	4,629	546	5,175
保証および与信関連コミットメント	585	-	585	608	-	608	592	-	592
合計	5,117	920	6,037	5,165	756	5,921	5,221	546	5,767

	ステージ 1 正常債権－1 2ヵ月のECL 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	ステージ 2 正常債権－ 全期間のECL 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	ステージ 3 不良債権－全期間のECL 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	個別信用減 損引当金 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
2023年10月 1 日現在残高	529	3,540	977	539	5,585
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権－12ヵ月のECL－一括信用減損引当金への振替	236	(223)	(13)	-	-
正常債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(35)	119	(84)	-	-
不良債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(1)	(66)	67	-	-
不良債権－全期間のECL－個別信用減損引当金への振替	-	(14)	(62)	76	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(189)	242	210	243	506
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(72)	(72)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(239)	(239)
外貨換算およびその他の調整	-	(10)	(2)	(1)	(13)
2024年 3月31日残高	540	3,588	1,093	546	5,767
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権－12ヵ月のECL－一括信用減損引当金への振替	325	(257)	(68)	-	-
正常債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(45)	129	(84)	-	-
不良債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(1)	(83)	84	-	-
不良債権－全期間のECL－個別信用減損引当金への振替	-	(25)	(77)	102	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(162)	34	148	442	462
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(60)	(60)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(273)	(273)
外貨換算およびその他の調整	9	14	3	(1)	25
2024年 9月30日現在残高	666	3,400	1,099	756	5,921
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権－12ヵ月のECL－一括信用減損引当金への振替	500	(483)	(17)	-	-
正常債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(82)	196	(114)	-	-
不良債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(2)	(159)	161	-	-
不良債権－全期間のECL－個別信用減損引当金への振替	-	(43)	(53)	96	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(431)	283	202	401	455
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(81)	(81)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(251)	(251)
外貨換算およびその他の調整	-	(4)	(2)	(1)	(7)
2025年 3月31日現在残高	651	3,190	1,276	920	6,037

ECLシナリオ分析

当社グループのECLの測定は、業界、地域またはセグメントのレベルで発生するリスクに対する将来予測に基づく調整に加え、当社グループの主要な貸付金ポートフォリオの各々に適用される3つの独立したシナリオ（ベースライン、アップサイドおよびダウンサイド）の確率加重平均から得られる。それぞれのシナリオの確率は、関連するマクロ経済見通しおよびそれらが当社グループの与信ポートフォリオに及ぼす可能性のある影響を考慮して決定される。

次表は、2025年3月31日現在のベースラインのシナリオおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられたオーストラリア経済における主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2025年 %	2026年 %	2027年 %	2025年 %	2026年 %	2027年 %
GDP変動（9月終了年度）	1.9	2.3	2.3	1.1	(3.1)	-
失業率（9月30日現在）	4.3	4.1	4.2	4.7	7.9	9.1
住宅価格変動（9月終了年度）	4.1	3.0	3.0	(7.6)	(28.1)	(5.2)

次表は、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計額を、ベースラインのシナリオまたはダウンサイドのシナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用したと仮定した場合のECLへの影響を反映した感応度の範囲とともに示す。

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計額			
確率加重したシナリオに基づくECL計上額	6,037	5,921	5,767
100%ベースラインシナリオの場合のECL	3,949	4,116	3,890
100%ダウンサイドシナリオの場合のECL	8,878	8,333	8,079

下表は確率加重ECLを導き出すためにオーストラリアのポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2025年 3月31日現在 %	2024年 9月30日現在 %	2024年 3月31日現在 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト			
アップサイドのシナリオ	2.5	2.5	2.5
ベースラインのシナリオ	55.0	55.0	52.5
ダウンサイドのシナリオ	42.5	42.5	45.0

- ・100%ベースラインのシナリオにおける2025年3月のECLに対する引当金の合計額は、主として予想される資産内容の悪化が将来予測的なものから現時点のものへと推移していることを反映した将来予測的な引当金の正味の減少を理由に2024年9月以降減少したが、その一部はオーストラリアの事業者向け貸付ポートフォリオの取引量の増加およびオーストラリアの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産内容の悪化による保有引当金の増加によって相殺された。
- ・100%ダウンサイドのシナリオにおける2025年3月のECLに対する引当金の合計額は、主にオーストラリアの事業者向け貸付ポートフォリオの取引量の増加およびオーストラリアの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産内容の悪化による保有引当金の増加によって2024年9月以降増加している。

- ・オーストラリアのポートフォリオについては、2024年9月と比較してアップサイドシナリオ、ダウンサイドシナリオおよびベースラインのシナリオのウェイトに変動はなかった。

下表は主要なポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 百万豪ドル
主要なポートフォリオごとのECLに対する引当金合計			
住宅貸付	1,292	1,246	1,404
事業者向け貸付	4,343	4,245	3,928
その他	402	430	435
合計	6,037	5,921	5,767

注記9 資産内容

不良債権エクスポージャーは、APS第220号「信用リスク管理」における定義と一致する債務不履行（デフォルト）のエクスポージャーである。債務不履行（デフォルト）は、借入金債務が契約内容に照らして90日以上延滞している場合、または当社グループに対する信用債務が担保の実行などの是正措置なしに完済される可能性が低いと考えられる場合に発生する。

下表は不良債権エクスポージャーの詳細を示す。

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 百万豪ドル
不良債権エクスポージャーの要約			
減損資産	1,648	1,471	1,079
債務不履行に陥っているが減損していない資産 ⁽¹⁾	9,613	8,759	7,612
不良債権エクスポージャー	11,261	10,230	8,691

(1) APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
不良債権エクスポージャーの変動				
2023年10月1日現在の不良債権エクスポージャー	6,889	1,087	16	7,992
新規の債務不履行	3,248	503	-	3,751
正常債権への復帰	(1,269)	(483)	-	(1,752)
返済またはその他のエクスポージャーの変動	(976)	(83)	(2)	(1,061)
償却	(213)	(26)	-	(239)
2024年3月31日現在の不良債権エクスポージャー	7,679	998	14	8,691
新規の債務不履行	3,989	207	74	4,270
正常債権への復帰	(1,389)	(162)	-	(1,551)
返済またはその他のエクスポージャーの変動	(817)	(21)	(69)	(907)
償却	(245)	(23)	(5)	(273)
2024年9月30日現在の不良債権エクスポージャー	9,217	999	14	10,230
新規の債務不履行	4,032	351	-	4,383
正常債権への復帰	(1,436)	(285)	(2)	(1,723)
返済またはその他のエクスポージャーの変動	(1,315)	(63)	-	(1,378)
償却	(229)	(22)	-	(251)
2025年3月31日現在の不良債権エクスポージャー	10,269	980	12	11,261

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

下表は次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャーの信用の質を示したものである。

- ・ 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA－（内部格付：1から6⁽¹⁾）に概ね一致する。
- ・ 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB＋からBBB－（内部格付：7から11⁽¹⁾）に概ね一致する。
- ・ 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB＋からCCC－（内部格付：12から23）に概ね一致する。
- ・ デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

(1) 2025年3月の上位投資適格および投資適格は改正後の第3の柱におけるデフォルト確率（PD）の評価区分に合わせて改訂されている。2025年3月より前の信用リスク等級は、上位投資適格：内部格付1から5、投資適格：内部格付6から11であった。

信用リスク・エクスポージャーについてのステージ割り当て（ステージ1およびステージ2）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的経済情報の影響を織り込んでいる。

	ステージ1 正常債権			ステージ2 正常債権			ステージ3 不良債権			合計		
	2025年 3月	2024年 9月	2024年 3月	2025年 3月	2024年 9月	2024年 3月	2025年 3月	2024年 9月	2024年 3月	2025年 3月	2024年 9月	2024年 3月
当社グループ	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
償却原価で測定する貸出金												
上位投資適格	150,085	136,091	129,134	996	434	610	-	-	-	151,081	136,525	129,744
投資適格	283,011	288,298	288,447	18,643	18,541	19,235	-	-	-	301,654	306,839	307,682
投資不適格	154,280	146,773	140,166	137,935	137,653	138,796	-	-	-	292,215	284,426	278,962
デフォルト	-	-	-	-	-	-	10,820	9,840	8,255	10,820	9,840	8,255
償却原価で測定する貸出金 合計	587,376	571,162	557,747	157,574	156,628	158,641	10,820	9,840	8,255	755,770	737,630	724,643
保証および与信関連コミットメント												
上位投資適格	101,585	90,818	90,830	1,469	1,033	2,088	-	-	-	103,054	91,851	92,918
投資適格	76,519	82,754	81,008	7,757	7,503	7,491	-	-	-	84,276	90,257	88,499
投資不適格	28,720	27,764	26,285	28,136	26,459	26,609	-	-	-	56,856	54,223	52,894
デフォルト	-	-	-	-	-	-	441	390	436	441	390	436
保証および与信関連コミットメント合計	206,824	201,336	198,123	37,362	34,995	36,188	441	390	436	244,627	236,721	234,747
償却原価で測定する貸出金 ならびに保証および与信 関連コミットメントの合 計	794,200	772,498	755,870	194,936	191,623	194,829	11,261	10,230	8,691	1,000,397	974,351	959,390
負債性金融商品												
上位投資適格	44,597	41,999	45,161	-	-	-	-	-	-	44,597	41,999	45,161
負債性金融商品合計	44,597	41,999	45,161	-	-	-	-	-	-	44,597	41,999	45,161

注記10 預金およびその他の借入金

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 百万豪ドル
預金およびその他の借入金			
定期預金 ⁽¹⁾	207,653	204,526	193,597
要求払預金および短期預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	272,423	285,474	282,529
譲渡性預金	54,903	66,894	66,951
無利子預金 ⁽²⁾⁽³⁾	128,655	96,561	96,508
仕組み預金 ⁽¹⁾	29,166	26,234	23,913
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	30,076	34,700	33,586
買戻条件付契約	-	-	96
公正価値調整	(7)	(11)	(5)
預金およびその他の借入金合計	722,869	714,378	697,175
内訳:			
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計 ⁽⁴⁾	1,983	1,812	1,638
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	720,886	712,566	695,537
預金およびその他の借入金合計	722,869	714,378	697,175

- (1) 当期間中、当社グループは仕組み預金を別建て表示するために預金区分の表示を変更した。これにしたがって比較情報は修正再表示されている。
- (2) 当期間中、一部の取引口座（総額25,777百万豪ドル）に関連する預金取引約款が変更され、その結果これらの預金商品は「要求払預金および短期預金」の基準を満たさなくなったことから、「無利子預金」に区分変更された。
- (3) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。
- (4) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

	2025年 3月31日現在			
	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金 ⁽¹⁾	166,197	35,419	6,037	207,653
要求払預金および短期預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	242,712	28,427	1,284	272,423
譲渡性預金	21,370	716	32,817	54,903
無利子預金 ⁽²⁾⁽³⁾	114,864	13,789	2	128,655
仕組み預金 ⁽¹⁾	29,166	-	-	29,166
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	28,644	1,273	159	30,076
公正価値調整	-	(7)	-	(7)
預金およびその他の借入金合計	602,953	79,617	40,299	722,869
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計 ⁽⁴⁾	-	1,983	-	1,983
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	602,953	77,634	40,299	720,886
預金およびその他の借入金合計	602,953	79,617	40,299	722,869

- (1) 当期間中、当社グループは仕組み預金を別建て表示するために預金区分の表示を変更した。これにしたがって比較情報は修正再表示されている。
- (2) 当期間中、一部の取引口座（総額25,777百万豪ドル）に関連する預金取引約款が変更され、その結果これらの預金商品は「要求払預金および短期預金」の基準を満たさなくなったことから、「無利子預金」に区分変更された。
- (3) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。
- (4) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

2024年9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金 ⁽¹⁾	163,890	35,378	5,258	204,526
要求払預金および短期預金 ⁽¹⁾	255,138	28,830	1,506	285,474
譲渡性預金	29,777	1,390	35,727	66,894
無利子預金 ⁽²⁾	85,163	11,395	3	96,561
仕組み預金 ⁽¹⁾	26,234	-	-	26,234
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	33,869	433	398	34,700
公正価値調整	-	(10)	(1)	(11)
預金およびその他の借入金合計	594,071	77,416	42,891	714,378
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計 ⁽³⁾	-	1,812	-	1,812
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	594,071	75,604	42,891	712,566
預金およびその他の借入金合計	594,071	77,416	42,891	714,378

(1) 当期間中、当社グループは仕組み預金を別建て表示するために預金区分の表示を変更した。これにしたがって比較情報は修正再表示されている。

(2) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(3) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

2024年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	154,897	33,666	5,034	193,597
要求払預金および短期預金 ⁽¹⁾	252,549	27,259	2,721	282,529
譲渡性預金	34,671	955	31,325	66,951
無利子預金 ⁽²⁾	84,037	12,464	7	96,508
仕組み預金 ⁽¹⁾	23,913	-	-	23,913
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	32,762	688	136	33,586
買戻条件付契約	-	-	96	96
公正価値調整	-	(5)	-	(5)
預金およびその他の借入金合計	582,829	75,027	39,319	697,175
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計 ⁽³⁾	-	1,638	-	1,638
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	582,829	73,389	39,319	695,537
預金およびその他の借入金合計	582,829	75,027	39,319	697,175

(1) 当期間中、当社グループは仕組み預金を別建て表示するために預金区分の表示を変更した。これにしたがって比較情報は修正再表示されている。

(2) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(3) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

注記11 払込資本および積立金

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 百万豪ドル
払込資本			
全額払込普通株式	36,119	36,581	37,664
払込資本合計	36,119	36,581	37,664

	2025年 3月31日に終了した 6ヵ月間 百万豪ドル	2024年 9月30日に終了した 6ヵ月間 百万豪ドル	2024年 3月31日に終了した 6ヵ月間 百万豪ドル
発行済払込普通株式資本の変動			
期首残高	36,581	37,664	38,546
株式発行：			
株式報酬積立金からの振替	154	11	126
従業員株式オファーのための自己株式購入	-	-	(25)
株式買戻し	(616)	(1,094)	(983)
期末残高	36,119	36,581	37,664

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 百万豪ドル
積立金			
外貨換算積立金	60	(66)	16
資産再評価積立金	19	19	19
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	140	(145)	(699)
ヘッジ費用積立金	(236)	(173)	(187)
株式報酬積立金	187	249	204
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 積立金	(265)	(283)	(69)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 積立金	39	37	36
積立金合計	(56)	(362)	(680)

注記12 金融商品の公正価値

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 — 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。
- ・レベル2 — レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。
- ・レベル3 — 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブ、観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券および資本性金融商品がある。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、予想信用損失率ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法の使用が含まれる。このような評価技法を用いる際、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は当該振替が発生する報告期間の期首において発生したものとみなされる。

レベル3への／からの振替は、評価技法に用いるインプットが、観察可能かどうかが変わることにより発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、それらが保有されているポートフォリオの中で重要性が低い。したがって、2025年3月31日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても当社グループに重要な影響を及ぼすことはない。

(b) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および金融負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には下記時点現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2025年3月31日現在		2024年9月30日現在		2024年3月31日現在	
	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル
金融資産						
貸出金	750,821	750,355	732,692	732,009	719,877	718,072
金融負債						
預金およびその他の借入金	720,886	723,635	712,566	715,221	695,537	697,831
社債、ノートおよび劣後債	171,908	173,000	156,294	157,281	150,375	151,092
発行負債	9,566	9,919	9,560	9,973	8,566	8,848

(c) 貸借対照表で認識される公正価値の測定

	2025年3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	29,421	124,526	-	153,947
負債性金融商品	3,049	41,340	208	44,597
その他の金融資産	-	764	-	764
デリバティブ資産	-	23,713	530	24,243
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	306	306
公正価値で測定する金融資産合計	32,470	190,343	1,044	223,857
金融負債				
その他の金融負債	2,209	70,678	-	72,887
デリバティブ負債	-	23,102	371	23,473
公正価値で測定する金融負債合計	2,209	93,780	371	96,360

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2024年9月30日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	27,550	106,056	-	133,606
負債性金融商品	1,553	40,198	248	41,999
その他の金融資産	-	576	193	769
デリバティブ資産	-	28,350	416	28,766
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	290	290
公正価値で測定する金融資産合計	29,103	175,180	1,147	205,430
金融負債				
その他の金融負債	1,043	69,229	-	70,272
デリバティブ負債	-	32,311	265	32,576
公正価値で測定する金融負債合計	1,043	101,540	265	102,848

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2024年3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	25,936	96,860	-	122,796
負債性金融商品	1,957	42,989	215	45,161
その他の金融資産	-	649	194	843
デリバティブ資産	-	24,396	294	24,690
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	273	273
公正価値で測定する金融資産合計	27,893	164,894	976	193,763
金融負債				
その他の金融負債	2,354	70,181	-	72,535
デリバティブ負債	-	24,212	238	24,450
公正価値で測定する金融負債合計	2,354	94,393	238	96,985

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2025年3月31日に終了した6ヵ月間に、当社グループにおいてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	2025年3月31日に終了した6ヵ月間			
	資産			負債
	デリバティブ 百万豪ドル	負債性金融商品 百万豪ドル	その他 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	デリバティブ 百万豪ドル
期首残高	416	248	483	265
資産に係る利得/(損失)および負債に係る(利得)/損失の認識:				
損益計算書計上分	112	-	1	104
その他の包括利益計上分	-	-	2	-
買付および発行	9	-	13	-
売却および決済	(1)	(55)	-	-
レベル3への振替	-	14	-	6
レベル3からの振替	(7)	-	(193)	(5)
為替換算調整額	1	1	-	1
期末残高	530	208	306	371
報告期間末に保有していた金融商品に関する報告期間中の資産に係る利得/(損失)および負債に係る(利得)/損失の認識:				
損益計算書計上分	112	-	1	104
その他の包括利益計上分	-	-	2	-

(1) その他の金融資産および資本性金融商品を含む。

注記13 コミットメントおよび偶発債務

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客に代わって保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

- ・銀行保証
- ・スタンドバイ信用状
- ・荷為替信用状
- ・契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した有効期限または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払いを定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	2025年 3月31日現在 百万豪ドル	2024年 9月30日現在 百万豪ドル	2024年 3月31日現在 ⁽¹⁾ 百万豪ドル
保証および与信関連コミットメント			
銀行保証および信用状	28,200	26,597	27,243
拘束力のある与信コミットメント	216,427	210,124	207,504
保証および与信関連コミットメント合計	244,627	236,721	234,747

偶発債務

当社グループは、営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

- ・現実のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査
- ・瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

英国問題

テーラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）を争点とする9件の個別請求（904名にのぼる個人の原告から構成される。）が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（現在はヴァージン・マネーの商号で事業を営んでいる。）（以下「ヴァージン・マネー」）に対して、RGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）を代理人とするヴァージン・マネーの元顧客により、英国の裁判所において開始されている。4名の個人の原告が関わる訴訟（第1号請求および第4号請求）に関し、事実上のテストケースとして2023年10月2日に12週間のトライアルが開始された。残りの個人の原告の訴訟は、現在、第1号請求および第4号請求の結果が出るまで停止されている。

当該請求は、顧客がヴァージン・マネーと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、(1) TBLの期限前返済（またはリストラクチャリング）のコスト、および(2) TBLのもとで提示されている固定金利／その他の金利の構成、について詐害を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽記載、虚偽の表示および偽計を含めていくつかの請求原因を形成するとしている。

2024年3月19日、英国高等法院は、第1号および第4号請求について、当社およびヴァージン・マネーに対するすべての請求を棄却する判決を言い渡した。2024年7月、当社は、中間費用の裁定に基づく9.5百万英ポンド（19百万豪ドル）の支払いを受けた。原告には、控訴の許可が下りている。控訴審は2025年6月に開かれる予定である。

ASICの財政的困窮に関する手続

2024年11月、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」）は、2009年全国消費者信用保護法（連邦法）に違反して財政的困窮に関する審査結果の通知を怠ったとして、連邦裁判所において当社およびAFSHノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（アドバンテッジ）に対して民事制裁金の手続を開始した。2025年3月18日に争いのない事実および自白事項に関する陳述書が提出され、当該手続については2025年6月13日に制裁金に関する審理が予定されている。本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社グループは、AMLおよびCTFの要求事項を遵守するために当社グループのシステムと業務プロセスの強化を続けている。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）にその進捗状況を報告し続けている。全般的な能力向上への継続的な取組みに加えて、当社グループは、識別された法規制遵守上の問題点や弱点を是正している。当社グループは、「顧客確認（“Know Your Customer”（KYC））」要件（特に非個人顧客に対する顧客デューデリジェンスの強化）、いくつかの分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点、ならびにその他の金融犯罪リスクなどに関する法規制遵守上の多数の問題点を、関連規制当局に報告している。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたは同等の外国規制当局に報告され、追加的な能力向上と強化が必要となる場合もある。

2022年4月29日、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についてのAUSTRACの懸念事項に対処するため、AUSTRACとの間で履行の強制が可能な履行確約書（enforceable undertaking（以下「EU」））を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACはAUSTRACにおいて「当該調査の開始時に、民事制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことを要求される。

- ・ AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（以下「RAP」）を完了させること。
- ・ RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

当社は、RAPに基づき必要とされる措置を完了した。2025年4月30日には、RAPの外部監査人により、EUに基づく最終報告書が提出された。EUを終了とするか否かはAUSTRACによって判断される。

上記の問題の関連費用の合計額は、依然として不確実である。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下に関するものが含まれる。

- ・ 誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題
- ・ 誤った金利が特定の商品に関して適用された問題
- ・ 電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題
- ・ 財政的困窮に関する義務の遵守に係る問題
- ・ 顧客基盤において識別された登録抹消済みの会社の扱いに係る問題

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

雇用関連問題

当社グループは、オーストラリア雇用法および労働協約に基づく義務の遵守に関する当社グループの手続の精査を続けており、関連する是正作業を進めている。当社グループは公正労働オンブズマン（the Fair Work Ombudsman（以下「FWO」））と対話を行い、法規制遵守上の多数の問題点をFWOに報告している。こうした精査の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、FWOに報告され、追加的な是正作業が必要となる場合もある。これらの問題に関しては、FWOによる強制措置や、その他の法的措置および制裁金を含むさらなる進展の可能性もあるため、これらの問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

2023年3月、金融セクター労働組合（the Finance Sector Union（以下「FSU」））は、雇用主が従業員に不当な超過勤務を要求したり、義務付けたりすることを禁止する公正労働法の規定に当社およびMLCウェルス・リミテッドが違反したとして、両社を相手取った訴訟を連邦裁判所に提起した。当該請求は、4名の現・元従業員に関連している。FSUは、当社およびMLCウェルス・リミテッドが公正労働法に違反したとの宣言判決、申し立てられている違反に関する制裁金の賦課、ならびに名前が挙げられている4名の現・元従業員の損失および損害に対する賠償、および訴訟費用の支払いを求めている。本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社グループは2009年以降に法令に违背する財務助言を当社から受けた可能性がある懸念される特定の顧客グループと接触を開始し、（a）当該助言の適切性を評価し、（b）法令に违背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。これらの事案は、「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進められたか、または現在進められており（同プログラムの対象には、MLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）、NABアドバイス・パートナーシップおよびJBWereの助言業務が含まれる。）、多くの場合について補償が提示され支払われた⁽¹⁾。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

財務助言会社サービス手数料

当社グループは、継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いに関する顧客救済措置を目下進めている最中である。本事案は、JBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップを含む様々な助言業務に関連している⁽¹⁾。MLCアドバイスに関する支払いは、既に完了している。NABアドバイス・パートナーシップに関する支払いは、概ね完了している。

(1) これらの事案に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップの事業は、MLC資産運用業務取引に従ってインシグニア・フィナンシャル・リミテッド（IHIOOF）に売却されたが、助言業務を運営していた複数の会社を当社グループは引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客の識別および当該顧客が受けた影響の評価を進めており、一部の場合においては救済金を支払っている。

当社グループは、最新情報に基づいてこれらの問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

偶発的税務リスク

当社グループの税務は、オーストラリア国税局ならびにオーストラリアの各州および各準州の税務署による定期的な調査の対象となっている。これらの調査は、過去に提出した納税申告書や様々な顧客データ報告制度への準拠など、当社の税務に関する様々な側面を対象としている。当社グループが事業を展開する海外の地域においても、関連する税務当局により同様の調査が実施されている。上述した調査の結果、追加的な税務関連債務（利子税および追徴税を含む。）が発生する可能性がある。適切な場合には、引当金が計上されている。これらの活動の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

契約上のコミットメント

ファーストケープ取引

2024年4月30日、ナショナル・オーストラリア・グループ（NZ）リミテッド（以下「NAGNZ」）およびBNZは、当社グループのニュージーランドの資産運用業務を構成する事業体のファーストケープ・リミテッド（以下「ファーストケープ」）への売却を完了した。本取引により、当該業務はジャーデン・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（以下「ジャーデン・ウェルス」）のニュージーランドにおける資産助言業務および資産運用業務と統合された。ファーストケープの最終的な持株会社は、ファーストケープ・グループ・リミテッド（以下「ファーストケープ・グループ」）である。ファーストケープ・グループは、NAGNZ、ジャーデン・ウェルスおよびパシフィック・エクイティ・パートナーズに共同で所有されている。売却関連契約に基づき、NAGNZおよびBNZはファーストケープを受益者とする一定の保証および補償を提供しており、これにより、NAGNZまたはBNZはファーストケープに対して責任を負う可能性がある。これらの保証および補償に関連する潜在的な結果および関連費用の合計額は依然として不確実である。

MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社グループは、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務および投資業務ならびに資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスィグニア・フィナンシャル・リミテッドへの売却（以下「MLC資産運用業務取引」）を完了した。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスィグニア・フィナンシャル・リミテッドに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

- ・職域退職年金に関する是正措置プログラム
- ・マネーロンダリング防止法令に対する違反

- ・規制当局の罰金および制裁金
- ・特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む。）

また、当社はインスィグニア・フィナンシャル・リミテッドを受益者とする誓約および保証を付与した。これらの契約上のプロテクションに違反または抵触があれば、インスィグニア・フィナンシャル・リミテッドに対して当社が責任を負う結果となる可能性がある。これらの誓約、保証および補償の一部については、既に請求期間が満了している。

MLC資産運用業務取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数の会社を引き続き保有しているため、取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。

MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確実であり、上述したその他の偶発事象に左右される。

NULISおよびMLCN—集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供業者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された際の手数料の適用除外措置を維持することを決定するに際して、ユニバーサル・スーパー制度の旧加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に第1反論書面を提出した。2023年10月9日には、申立人およびサンプルとしての原告団メンバー1名の個別請求について判断するための最初のトライアルが行われた。2024年12月2日にNULISの主張を認める判決が下され、2025年2月12日には訴訟手続を棄却し、NULISに対する費用の支払いを命じる最終命令が発せられた。2025年3月12日、申立人はこの判決に対して控訴した。控訴審の期日は未定である。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた加入者の給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNがNULISの受託者責任に違反したというものである。当事者らは、2024年11月に和解に達したが、この和解は裁判所の認可を条件としている。和解の認可のための審理は2025年4月16日に行われ、判決は延期されている。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これらの事案の関連費用に責任を負い、また引き続きこれら事案の処理にあたる。

注記14 後発事象

2025年3月31日から本国における当社の半期財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは通常でない項目、取引および事象は、発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

「第6－1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記14「後発事象」を参照のこと。

(2) 係争事件

「第6－1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

(a)以下の記載は、「第6－1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「NULISおよびMLCN－集団訴訟」の項に関する追加情報である。

『モーリス・ブラックバーンがNULISおよびMLCNに対して開始した集団訴訟において、2025年5月12日に裁判所は当事者間の和解を認可する旨の決定を下した。』

(b)以下の記載は、「第6－1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「ASICの財政的困窮に関する手続」の項に関する追加情報である。

『制裁金に関する争いのない事実および自白事項に関する陳述書は2025年5月2日に提出された。』

(c)以下の記載は、「第6－1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「英国問題」の項に関する追加情報である。

『2025年6月4日、英国控訴裁判所は第1号および第4号請求に関する控訴を棄却する命令を下し、英国高等法院は、これまで停止されていた残り7件の請求を棄却する命令を下した。』

3 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに（該当がある場合）共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業（joint venture）の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法（Acquisition method）を適用して企業結合を会計処理する。 AASB 第 3 号は、共同支配企業（joint venture）の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する（負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く）。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（いわゆる全部のれんアプローチ）。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（いわゆる購入のれんアプローチ）。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ）。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 ※IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期 1 回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、合理的に算定された時価が評価額として使用され、結果的に初日利得が計上されうる。

(18) 公正価値測定の種類	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。
(19) 金融資産の認識の中止	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(20) 金融資産の分類	AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。 ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。	日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。 ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券

(21) 公正価値オプション	<金融資産> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 <金融負債> 企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 ・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 ・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。	該当する基準はない。
(22) 償却原価法と実効金利法	金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。 実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。	償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。

(23) 減損(金銭債権および有価証券)	AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。 一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。 各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。	債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。 〔債権〕 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。 〔時価のある有価証券〕 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。 有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。 〔市場価格のない株式等〕 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。
(24) 金融資産減損の戻入れ	以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。 また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。	満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。 貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。
(25) 外貨建FVOCI資産／その他有価証券の為替差額の会計処理	AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。	外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。

(26) 金融負債の測定	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。 公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。 当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。 当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。	債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。
(27) 金融負債と資本の区分	AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(28) 組込デリバティブの会計処理	混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。 ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） 混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。	次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。 ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。
(29) ヘッジ会計の手法	次の3種類のヘッジ関係が認められている。 ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動とともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(35) リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。 借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。 短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。 ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 ヶ年度および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

令和6年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

<u>報告書名</u>	<u>提出年月日</u>
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和6年12月18日
(2) 有価証券報告書およびその添付書類 (令和5年10月1日から令和6年9月30日までの事業年度)	令和7年1月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 保証の対象となっている社債

該当なし。

2 継続開示会社たる保証会社に関する事項

該当なし。

3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

該当なし。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

該当なし。

3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

該当なし。

2 当該指数等の推移

該当なし。